
みずほ経済・金融マンスリー

2021.7.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《目次》

＜概況＞

今月のトピックス P 2

世界経済・金融市場の概況 P 4

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 6

欧州 P 12

中国 P 17

日本 P 19

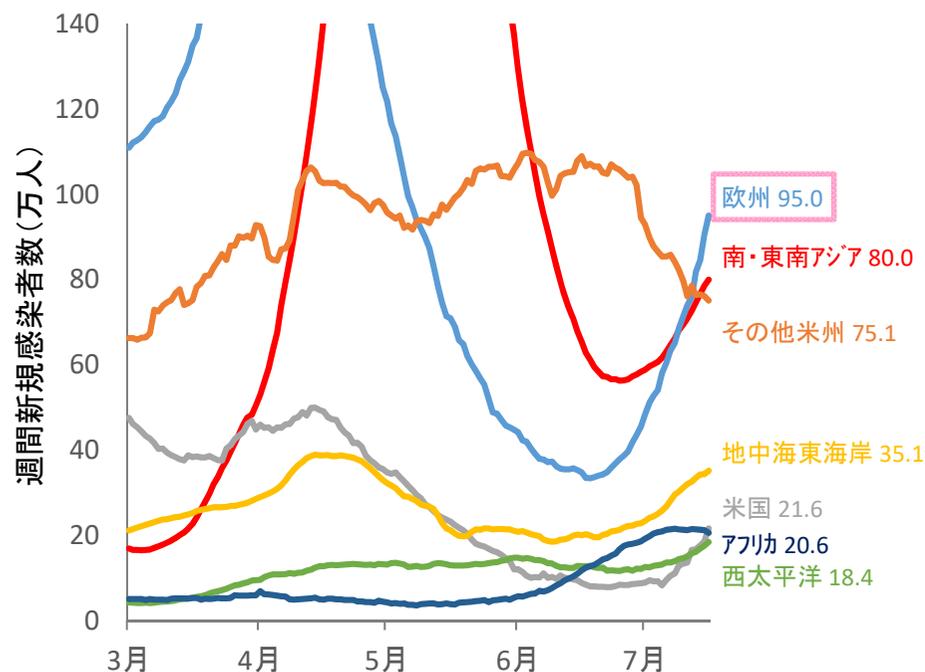
＜金融市場＞ P 26

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P 33

世界の新規感染者数は拡大ペース加速

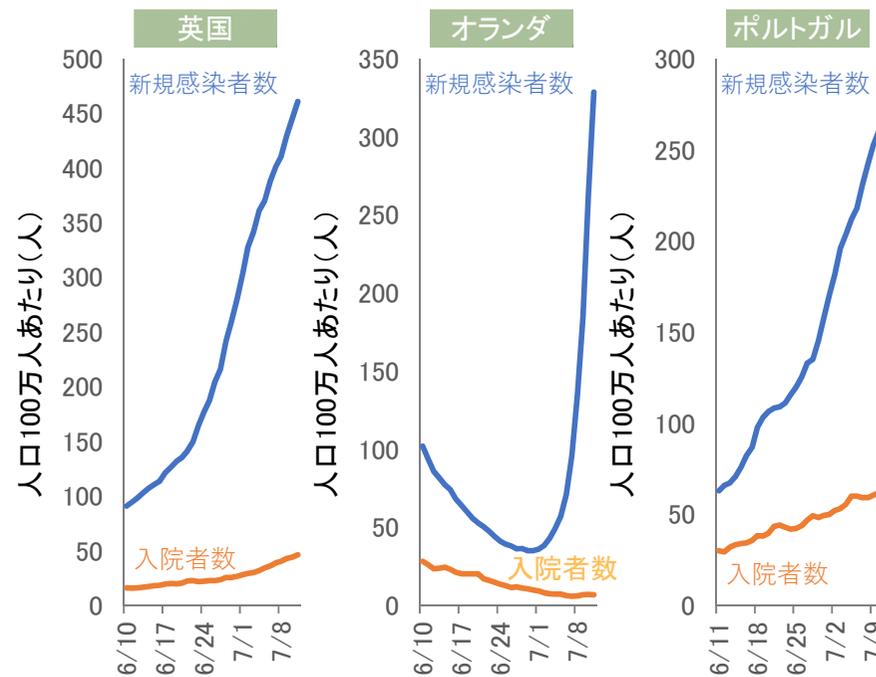
- 世界の累積感染者は7/19朝時点集計で1億9,028万人
- 世界の週間新規感染者数は346万人(前週:298万人)と増勢衰えず
 - 欧州、アジア、米国で感染再拡大。欧州では英国に加え、オランダ、スペイン、ポルトガルで感染急増。アジアではインドネシア、タイ、マレーシアで感染拡大に歯止めかからず
 - 感染が急拡大する欧州だが、入院者数の増加は今のところ限定的。ワクチンによる発症抑制効果とみられるが、バカンスシーズン本格化で人流の増加が見込まれる中、南欧を中心に医療体制への負荷増大のリスク

世界の週間新規感染者数



(注) 7/18時点集計値(直近データは7/16)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英・阿・葡の新規感染者数と入院者数(人口100万人あたり)

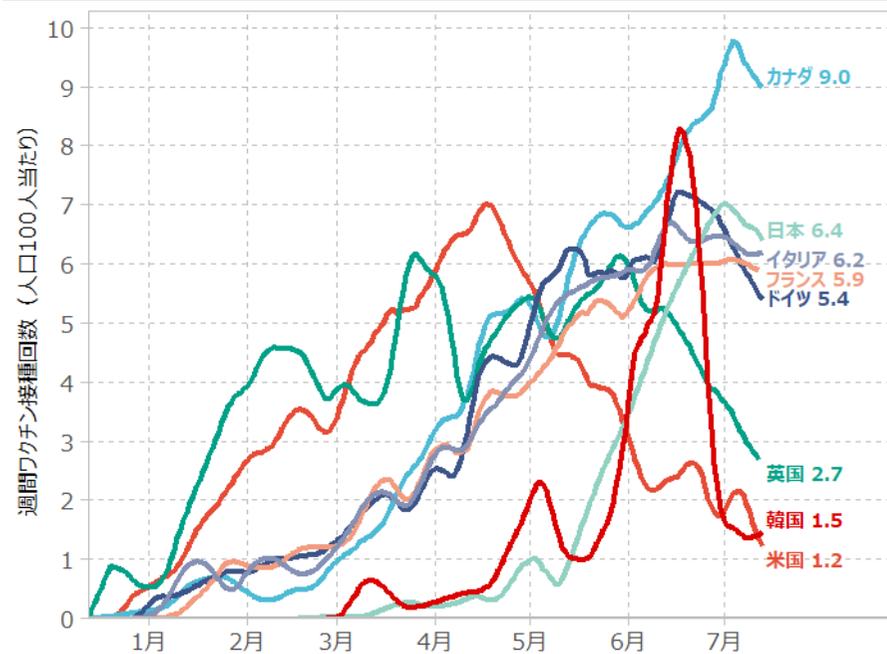


(注) 7/18時点集計値(直近データは7/12)
 (出所) Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向は、大陸欧州の普及率が4割前後に到達

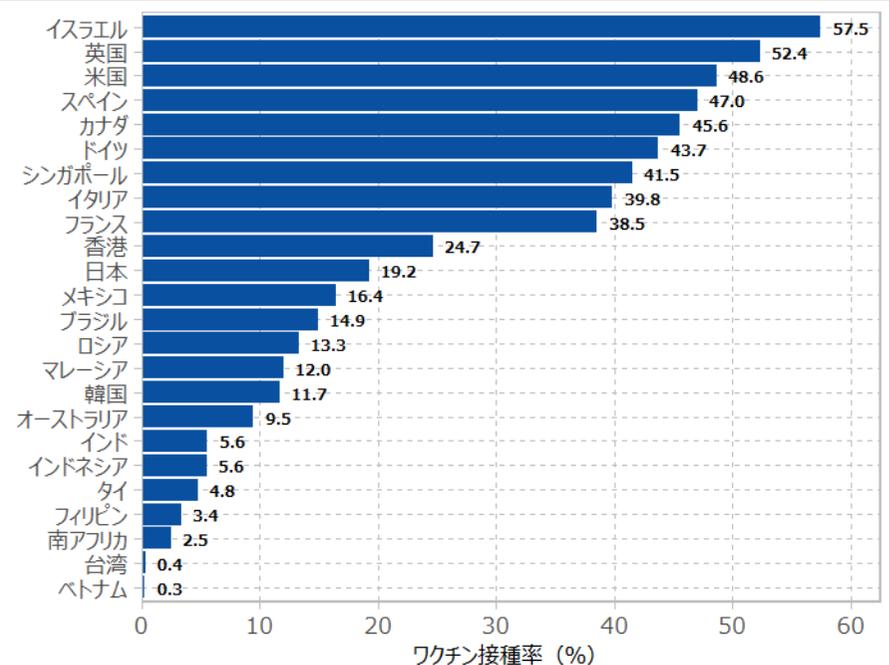
- 海外では、大陸欧州やカナダでワクチン接種が引き続き堅調に推移
 - 大陸欧州の接種ペースは人口100人当たり週間6回前後と堅調。ただしドイツは足元で減速の兆し。普及率が4割に達し、大陸欧州でも今後接種ペースの鈍化するか要注意
- ワクチン普及率は、先行していた米英と大陸欧州・シンガポールの差が一段と縮小
 - 一方、大陸欧州・シンガポールと、その他主要国(含む日本)の間には依然2割程度の差あり

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注) 7/15時点集計値(直近データは7/13)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン普及率(全人口のうち2回接種した割合)

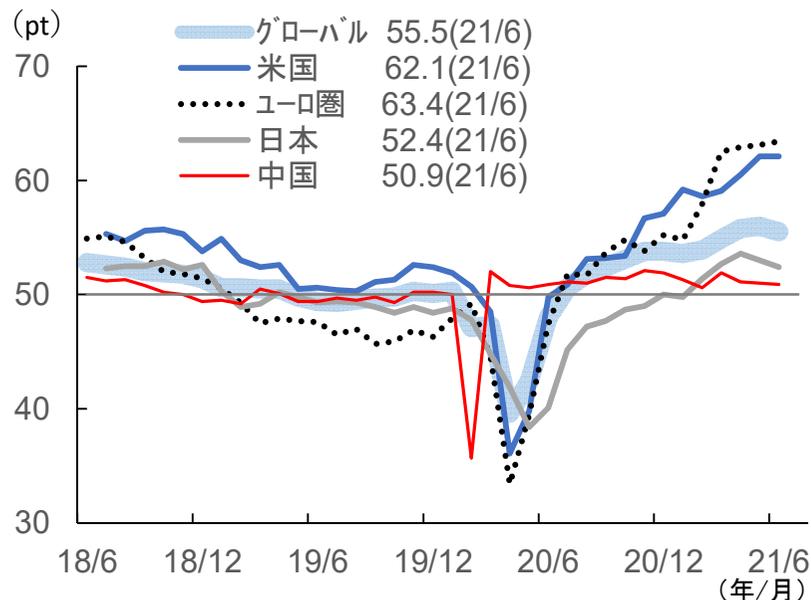


(注) 7/15時点集計値(直近データは7/13)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済の概況：米国経済の拡大基調が続く一方、中国経済のモメンタムは鈍化

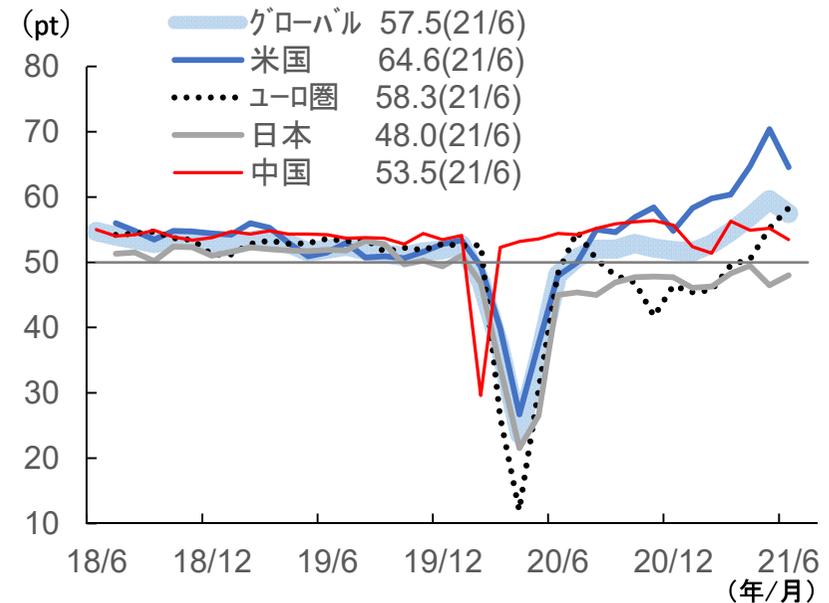
- 米国経済は引き続き拡大基調
 - 米国では製造業、非製造業ともにPMIが60超と引き続き高水準を維持。商業施設へのモビリティが回復傾向にあるなど景気は拡大基調だが、部材・人手不足による供給制約が更なる景気拡大の重石となりつつある
 - 欧州経済についてもPMIが景気拡大を示唆。ただし、足元で再び新型コロナ感染が再拡大しており留意が必要
- 中国経済は4～6月期の実質GDP成長率が前年比+7.9%に低下。拡大基調は続くが成長ペースに鈍化の兆し
- 日本は緊急事態宣言の影響で6月も非製造業PMIが50割れ。感染拡大が一服するまで非製造業の低迷が続く見通し

製造業PMI



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) Markit Economics、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業PMI

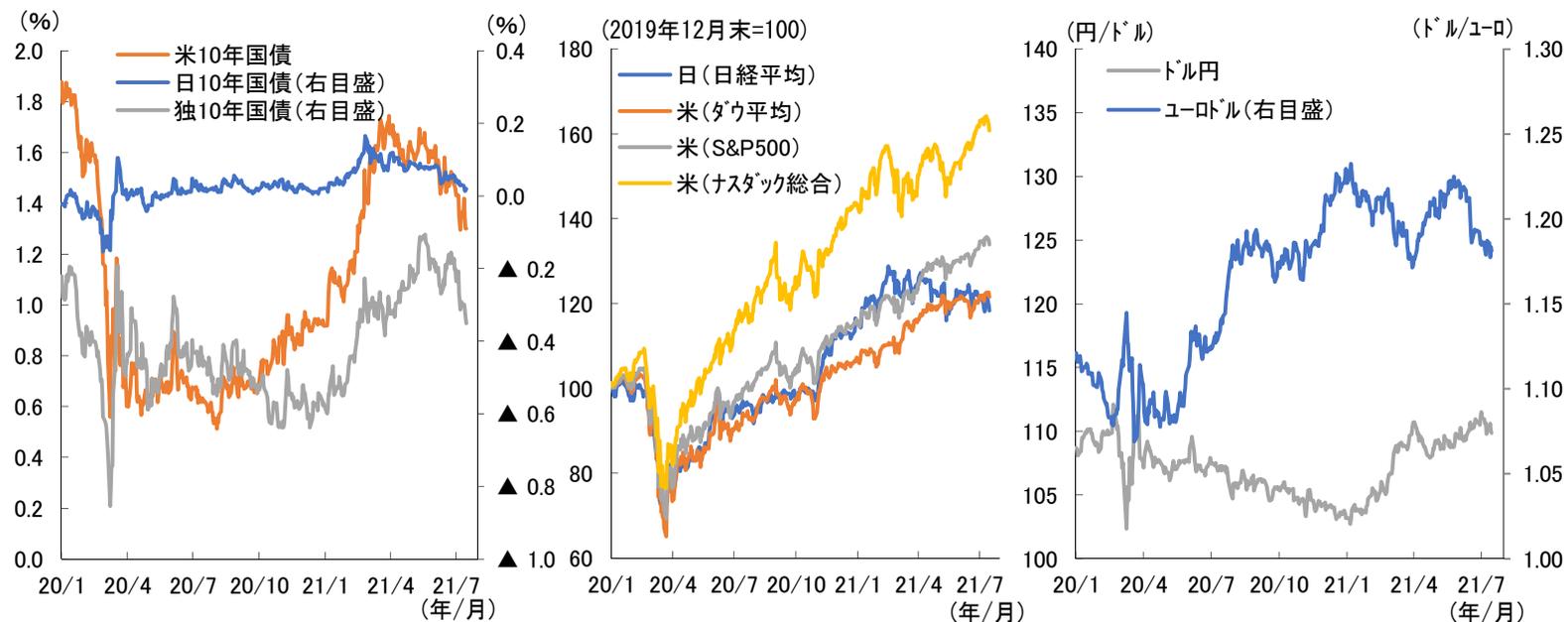


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) Markit Economics、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場の概況：景気回復ペース鈍化懸念から米国中心に金利低下

- 米国や中国を中心とした景況感の悪化や、感染拡大を背景に景気回復ペース鈍化への懸念が高まり、米国を中心に金利低下
 - 米10年債利回りは約5カ月ぶりに一時1.2%台に低下。その後もパウエルFRB議長のハト派的な発言もあり、1.3%近辺で推移。独10年債利回りは米金利低下や欧州での感染拡大への警戒感から約4カ月ぶりに▲0.35%に低下
 - 株式は、金利低下を好感し、7/12に米国の主要3指数が揃って最高値を更新するも、その後は感染拡大への警戒感から軟調に推移

主要マーケットの推移

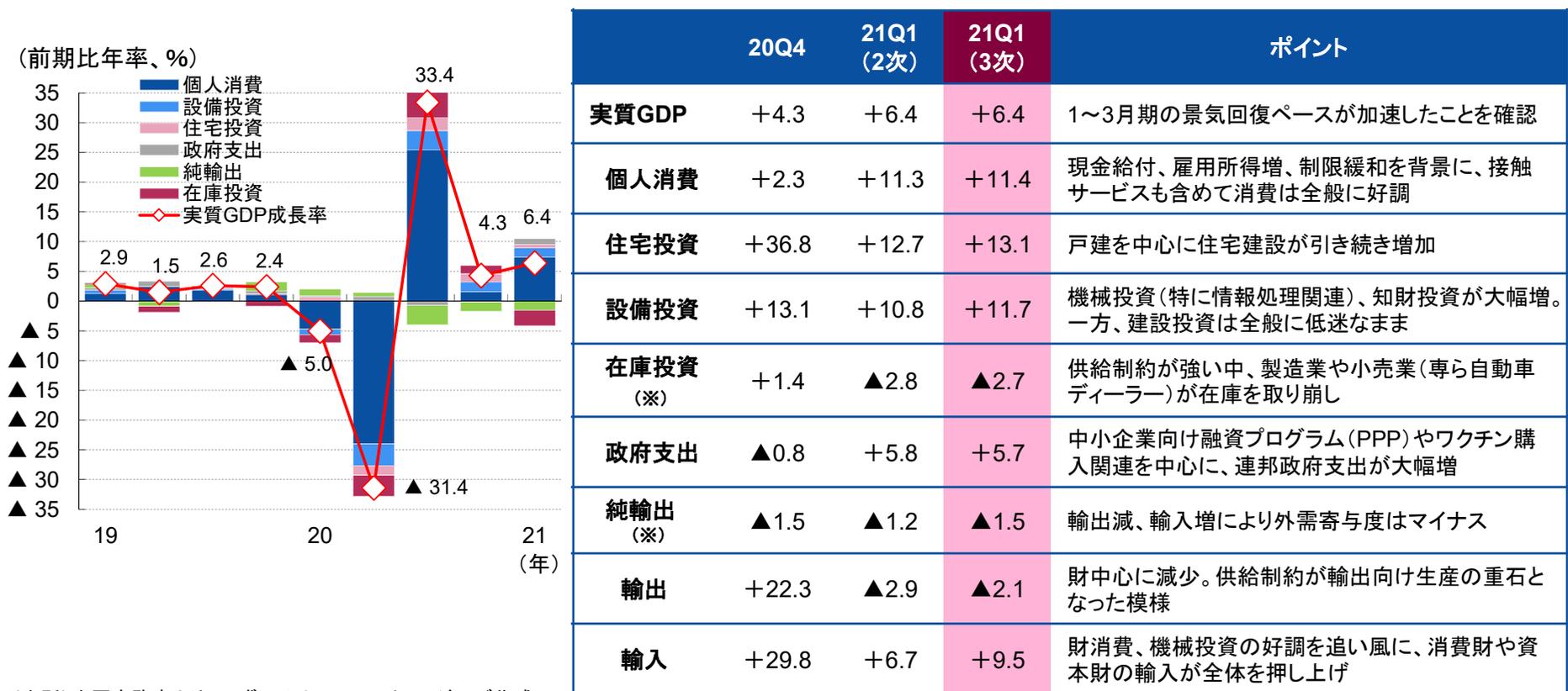


(注)いずれの指数も7月16日までの実績
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：GDP3次推計値は不変。内需中心に加速したことを再確認

- 1～3月期の実質GDP成長率(3次推計値)は前期比年率+6.4%と2次推計値から不変
 - 国内最終需要が好調な一方、国内の供給が追い付かず、在庫と純輸出が減少という構図も変わらず。政策効果や制限緩和を受けて、米国景気が加速したことを再確認する結果
 - 各需要項目の改定は総じて小幅(但し、輸入については大幅に上方改定)

実質GDP成長率

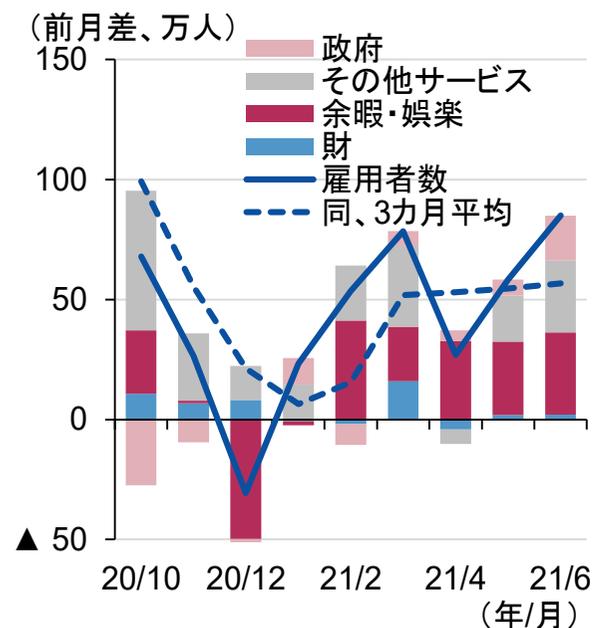


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月の雇用者数は大幅に増加したが、人手不足の解消までには時間を要する

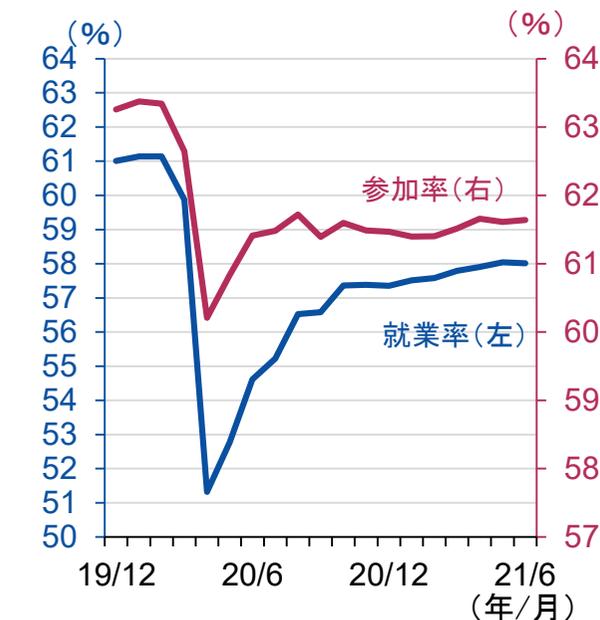
- 6月の雇用者数は前月差+85.0万人(5月同+58.3万人)と伸びが加速、事前市場予想(同+71.1万人)も上回る
 - 業種別では余暇・娯楽が制限緩和を背景に引き続き増加、余暇・娯楽除くサービス、政府部門も増加に寄与
- 非労働力人口の市場復帰は進まず。人手不足解消には時間を要する見込み
 - 労働参加率は61.6%と5月から横ばい。5月前半と比べ、6月前半にはコロナ感染懸念から働かない人が減少した一方、対面授業の再開が進まない中、子供のケア等で働けない人は増加

雇用者数



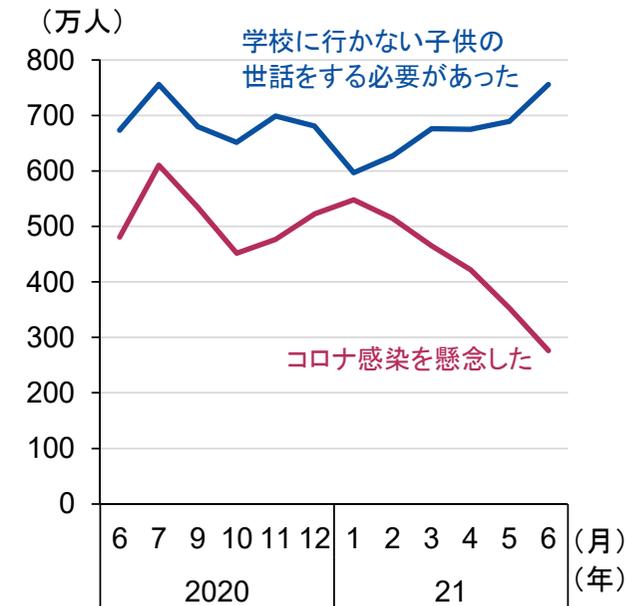
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働参加率、就業率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染懸念や子供のケアのために働けない人

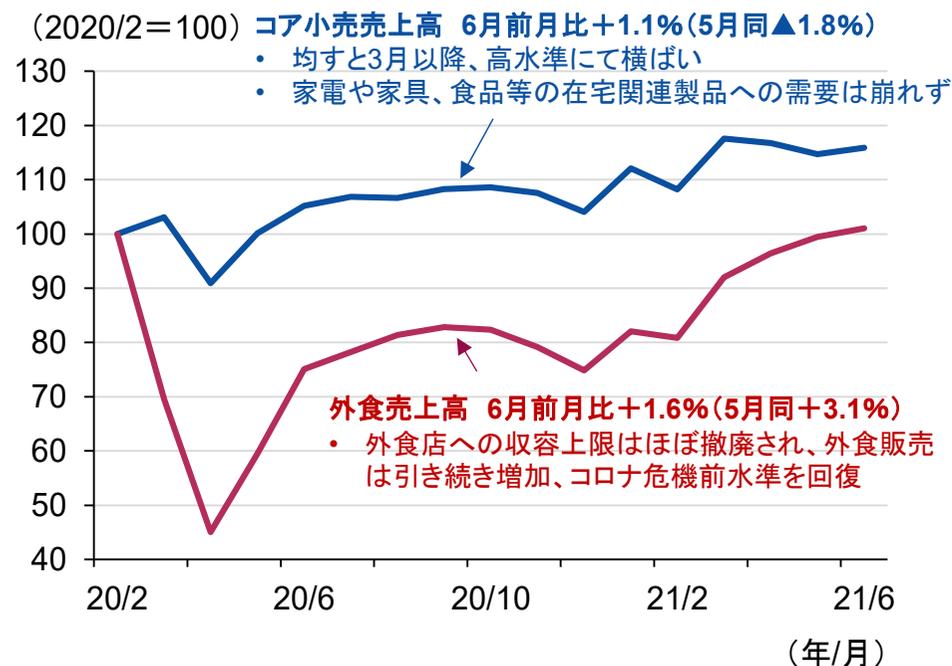


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

制限緩和を背景にサービス消費が回復、財消費も未だ堅調

- 6月の実質外食売上(みずほRT試算値)は引き続き増加、コロナ前水準を回復。実質コア小売(同)は高水準を維持
 - 制限緩和を背景に消費シフト(財→サービス)は進むが、在宅時間は依然として長く、在宅関連品への需要は堅調
- ベージュブックでは航空券やホテル予約の急増等が指摘され、今夏の接客サービス需要の強さを確認。同時に、接客業が人手不足に直面する中、財消費のようなコロナ危機前トレンドからの上振れが起きにくいことも示唆される内容

小売売上高



(注) みずほRTが試算した実質値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベージュブックにおける接客サービス関連のコメント

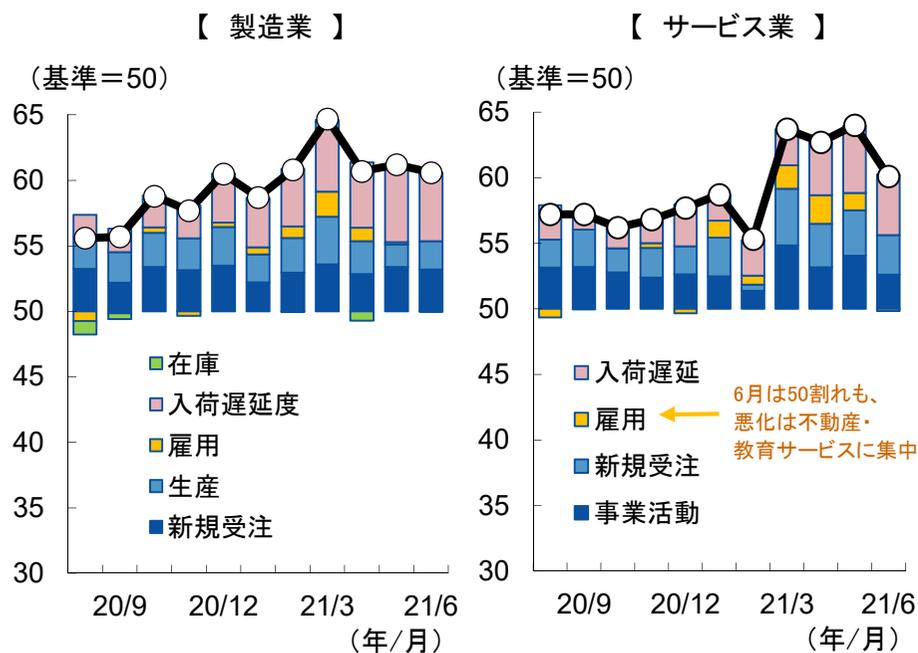
	コメント内容
需要動向	<ul style="list-style-type: none"> ホテル予約は予想以上。外食店は今後数カ月の需要が好調と予想 (St. Louis) 航空券の予約は予想以上に増加 (Dallas) 短期の(休暇用)借家の予約は、今夏から今秋にかけて好調 (Richmond) 旅行需要は、夏場にかけて堅調なペースで拡大を続けると予想 (Atlanta)
人手不足の影響	<ul style="list-style-type: none"> ホテルや外食店の多くは人手不足に直面し、営業規模や提供サービスの縮小に踏み切ったところがある (Richmond) 人手不足のため、外食店や小売店の中には営業時間を短縮したところがある。ホテルでは、提供サービスやアメニティを縮小したところがある (Atlanta) レンタカーや宿泊場所の不足が無ければ、旅行関連の支出はもっと強かったとみられる (Minneapolis)

(注) 調査期間は7/2まで
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

引き続き供給制約が企業活動の重石に

- 6月のISM指数は、製造業・サービス業とも60超の高水準を維持。新規受注と入荷遅延指数がともに高水準にあり、堅調な需要と深刻な供給制約が併存する構図は変わらず
 - 企業からは、鉄鋼・化学製品・電子部品等を中心に、広範な品目で部材不足が報告される状況。需給逼迫を背景に仕入価格(製造業)は1979年以来となる水準まで上昇
 - 雇用指数は製造業・サービス業ともに約半年ぶりの50割れ。サービス業では、人手不足で営業時間を短縮する等、供給面が事業拡大を阻害しているとの声

ISM指数の内訳



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業が「不足」と言及した部材等

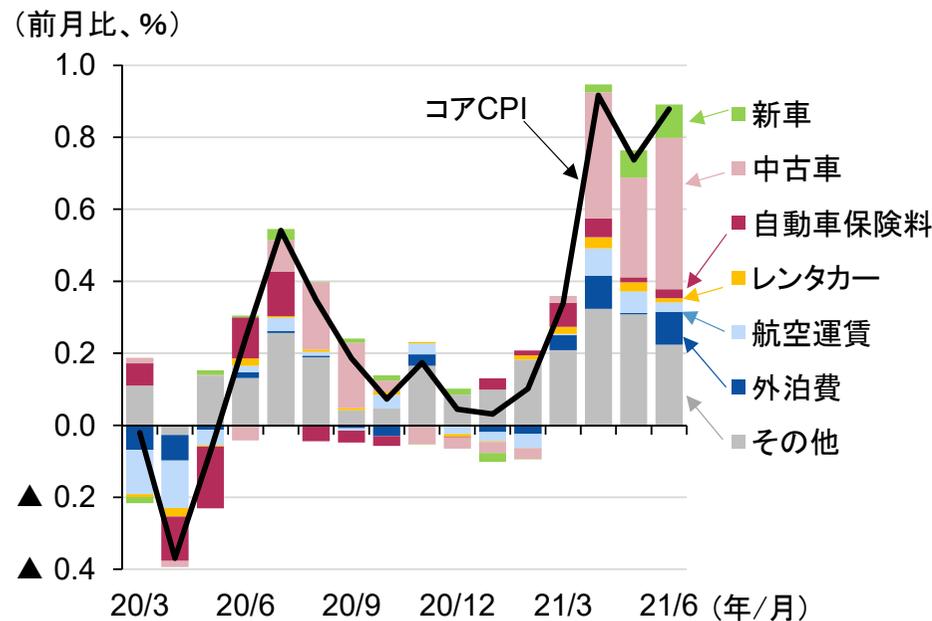
	2020												21					
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
衛生・医療用品	7	6	8	4	4	1	4	1	3	2	1	1	1	1				
金属	鉄鋼							1	2	3	4	5	5	5	7	6		
	アルミ						1	1	1	1	2		1		1	2		
	銅											1						
電気・電子	半導体										1	1	1	1	1	1		
	その他		3					4	3	1	2	2	4	3	3	2		
化学製品								2	1				5	9	5			
その他	木製品							1						3	2			
	紙															1		
	プラスチック・ゴム製品													2	3			
	衣料品・部品															1		
	段ボール										1	1	2	2	1	1		

(注) プレスリリース資料において「不足」との言及のあった部材等をカテゴリ化したもの。各カテゴリの数値は、そのカテゴリに含まれる部材等への言及回数
 (出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

需給逼迫や正常化の影響を強く受けた品目を中心にインフレ率は高水準

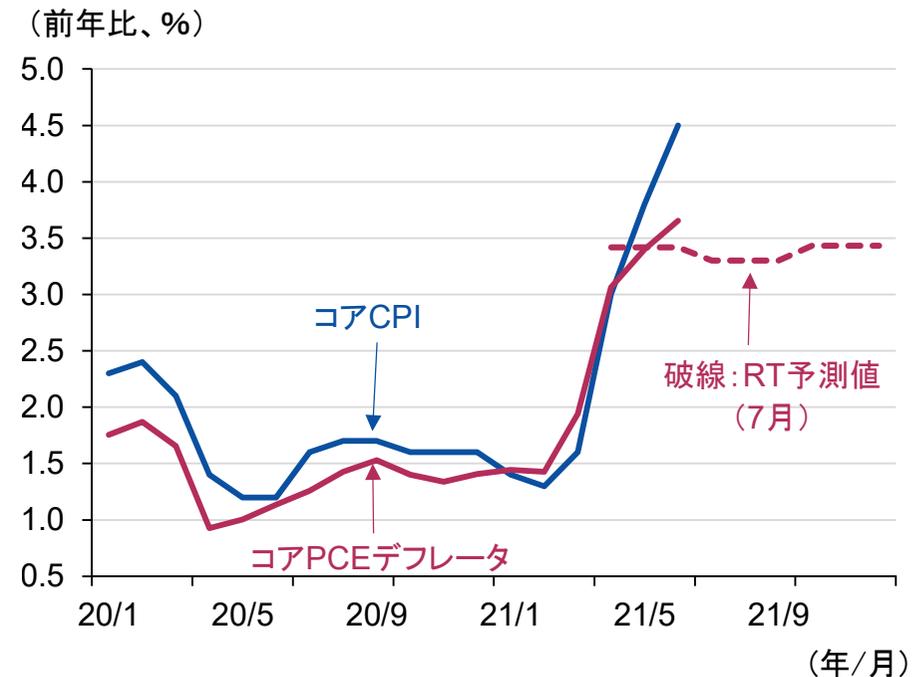
- 6月のコアCPIは前月比+0.9%（5月同+0.7%）と高い伸びが継続。前年比では+4.5%（5月同+3.8%）に加速
 - 在庫不足による需給逼迫が著しい中古車や新車、正常化途上の外泊費や航空運賃等がコア全体を押し上げ
 - 他方、上記品目を除くと、伸び率に加速感はみられず（下記図表の「その他」）
- 今回の結果を踏まえると、6月のコアPCEデフレーターは前年比+3.7%（5月同+3.4%）に加速する見込み
 - 財需要の堅調さを踏まえると、ベース効果剥落後の7~9月期、10~12月期についても、インフレ率は足元並みの水準で推移する公算大（今回の見通しに反映済み）

コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIとコアPCEデフレーター



(注) 2021年6月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値
(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「今後の会合で、テーパリング検討を開始」(6月FOMC議事要旨)

- 経済再開による不確実性が後退するのを待つ姿勢。一方「慎重なプランニングの問題」として、テーパリングの準備の重要性を認識(テーパリングの早期実施を念頭に置いたものとみられる)
 - 利上げ前倒しの指摘は少数に留まる。他方、政策反応関数は変わっていないことを強調すべきという指摘

6月FOMC議事要旨の概要

雇用物価情勢

労働市場は改善が続く。夏から秋にかけて労働力不足は和らぐ、ワクチンの広がり、ソーシャルディスタンス措置の解除、学校再開、失業給付の失効等インフレの高まりは予想以上。予想以上に広がっているモノとヒトの供給不足、経済再開に伴う予想以上の消費の強まりが背景【a substantial majority】インフレリスクはアップサイドに傾斜、サプライ問題と労働力不足が長期化し、予想以上に大きな、あるいは持続的な物価や賃金への影響が発生するおそれ

金利政策

【a few】利上げ条件が満たされる時期が早まると予想
【several】しかし、経済見通しの不確実性が高まっており、労働市場と物価のパスについて確固とした結論を下すには時期尚早。不確実性の高まりは、政策金利パスにも大幅な不確実性があることを示唆
【some】政策金利パスは、マーケット参加者の焦点となるだろう。**FOMCの政策反応関数は変わっていない**ことを強調することが重要

テーパリング

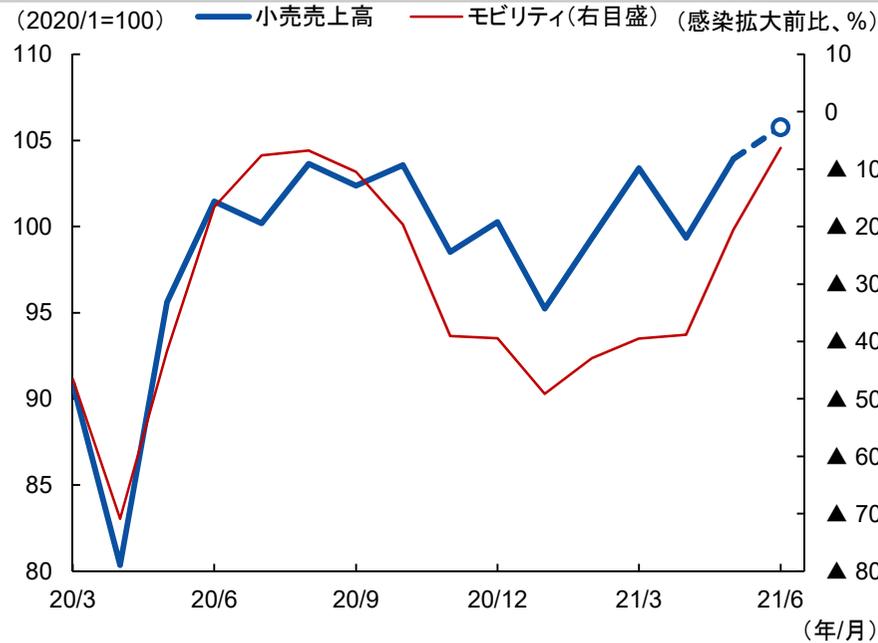
昨年12月からの「substantial further progress」という基準には未達だが、進展は続いている
【various】前回会合で予想していたよりも、テーパリング開始時期が幾分早まると予想
【some】**足元のデータは、経済の基調的モメンタムについて、明確なシグナルではなくなっている**。今後数カ月の情報によって、労働市場と物価のパスのより良い評価ができるようになる。【several of these】目標への進展度の評価は忍耐強くいるべき
【generally】慎重なプランニングの問題として、予想外の経済情勢に対してテーパリングができるよう準備を整えておくことが重要。予想以上に速い目標への進展や、目標達成を阻害するリスクの高まりなど
【several】米国債よりも速く、または早期にMBSのテーパリングを実施。住宅市場のバリエーション圧力が背景
【several other】米国債とMBSの購入削減は同等に行うべき。これまでのコミュニケーションと整合的、米国債もMBSも広範な緩和に寄与
【合意】今後の会合で、進展を評価し、テーパリング計画の検討を開始。実際のテーパリングに十分先立って、計画を公表することを確認

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

制限緩和で5月小売急増。モビリティは危機前近傍にあり今後財消費は鈍化

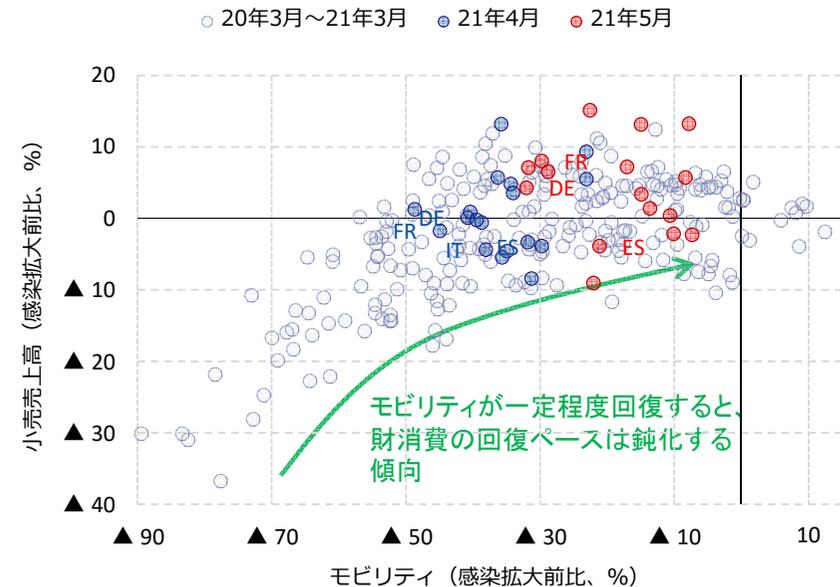
- 5月のユーロ圏実質小売売上高(自動車除く)は前月比+4.6%と増加。主要国での感染防止策の緩和進展が背景に
 - 4~6月期の個人消費は、前期比大幅増となった模様
- 一方、行動制限緩和・モビリティの回復が一定程度進むと財消費の回復ペースは鈍化する傾向にあり、年後半の財消費は横ばい圏での推移となる見込み。消費のけん引役はサービスに
 - ドイツ小売統計によると、4月までにPC・家電などコロナ特需ははく落する傾向

ユーロ圏: 実質小売売上高



(注) 自動車を除く。2021年6月の小売売上高はモビリティに基づくみずほRTの予測値
(出所) Eurostat, Google LCCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: 国別実質小売売上高とモビリティ

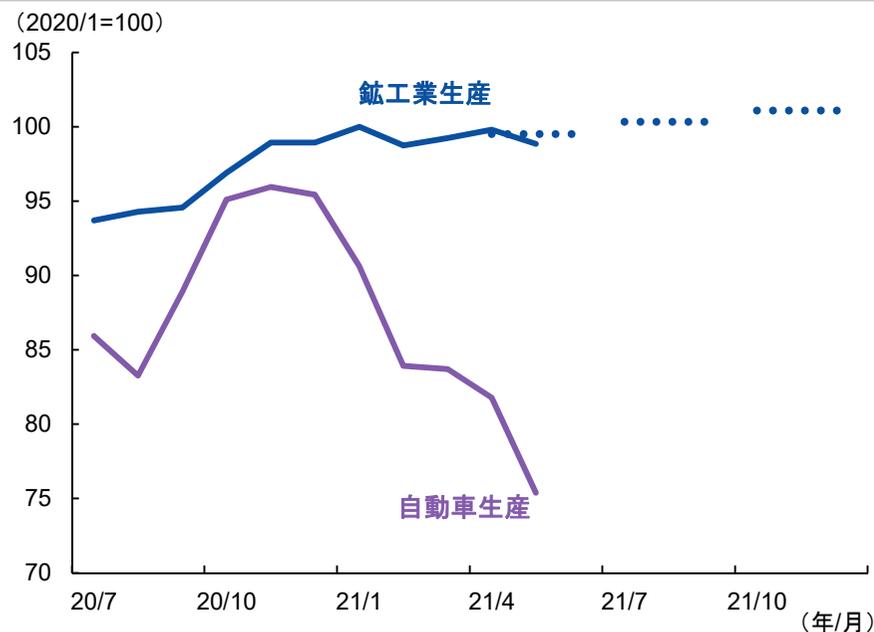


(注) 1. 各点は、ユーロ圏のキプロスを除く18カ国
2. 小売売上高は自動車を除く。モビリティは月中平均値
(出所) Eurostat, Google LCCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月鉱工業生産は自動車減産を受けて減少。供給制約で、年内横ばい圏

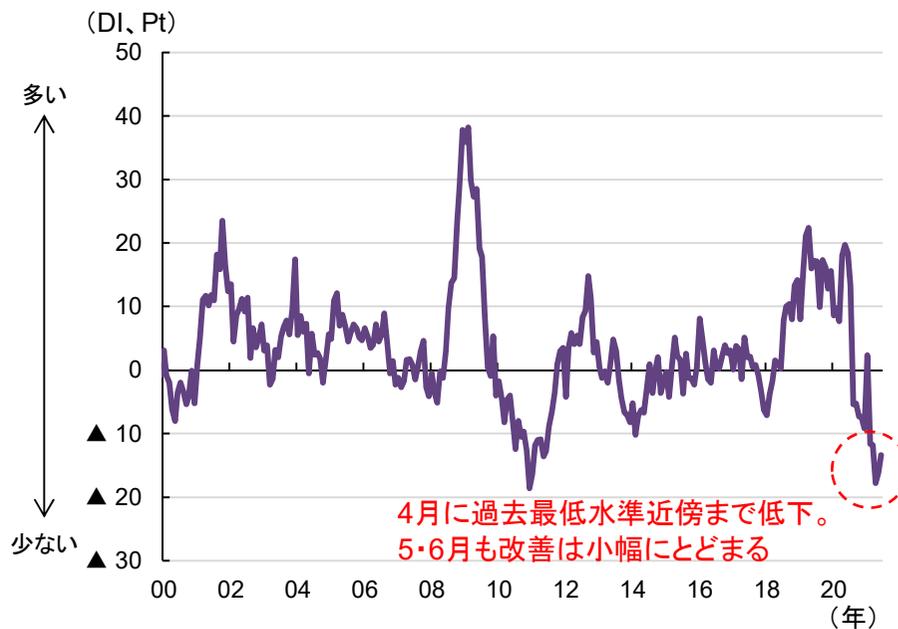
- 5月のユーロ圏鉱工業生産(前月比▲1.0%)は、引き続きコロナ前水準(2020/1=100、98.8)で足踏み。半導体不足による自動車生産の減産(同▲7.8%)が主因
 - 自動車の在庫水準DIは、2000年代で最低に近い水準。5月以降、下げ止まりつつあるものの、在庫の適正水準への回復には時間を要する見込み
- 国別の自動車生産は、主要国いずれも前月比マイナスに。これまで緩やかな回復が続いていたイタリアでも、前月比▲6.7%と大幅減。半導体不足を主因に、5月上旬の伊完成車メーカー工場が休止したことなどが背景に

ユーロ圏: 鉱工業生産



(注) 点線は、みずほRTによる見通し(四半期平均値)
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: 自動車の在庫水準DI

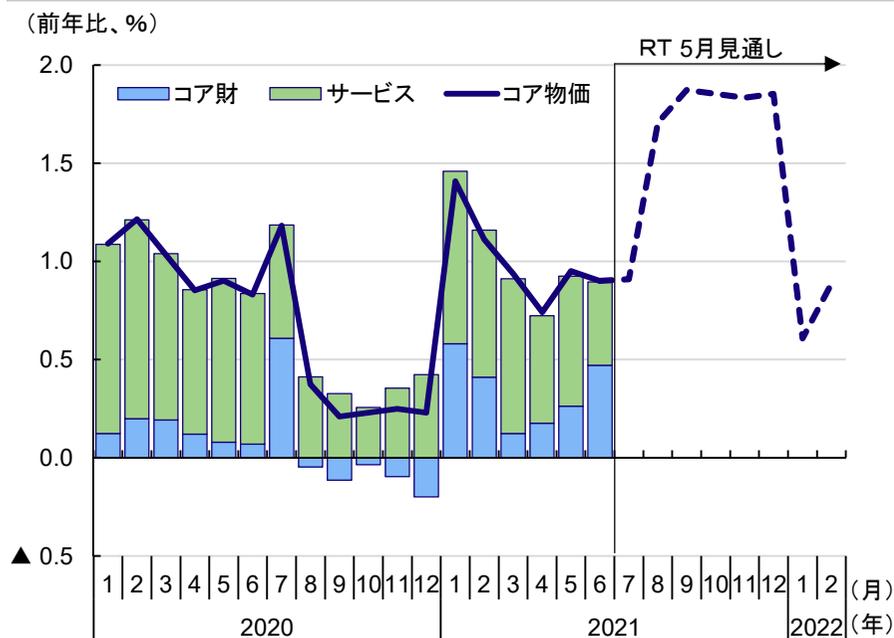


(注) ゼロが判断の節目
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月のユーロ圏消費者物価は横ばい。8月以降、コア物価が一時的に上昇する公算

- 6月のユーロ圏消費者物価(速報値)は前年比+1.9%と、概ね横ばい(エネルギー価格が鈍化し前月から▲0.1%Pt)
 - 年後半は、エネルギー価格上昇ペースが鈍化し、物価の重石となる見込み
- コア物価(前年比+0.9%)は、1%近傍を維持(前月から▲0.1%Pt)。8月から、前年の反動(ベース効果)を主因とし、一時的に2%近傍まで上昇する見込み
 - コア財は、3カ月連続で上昇。当面経済再開・供給制約による川上価格の上昇が続き、部分的に転嫁される公算
 - 時短補助制度を活用し、雇用をつなぎとめていたことから、経済再開に伴う人手不足は、限定的となる見込み

ユーロ圏:コア物価



(注) 寄与度は簡易的な試算値

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ:生産者物価指数と消費者物価指数

(前年比、%)

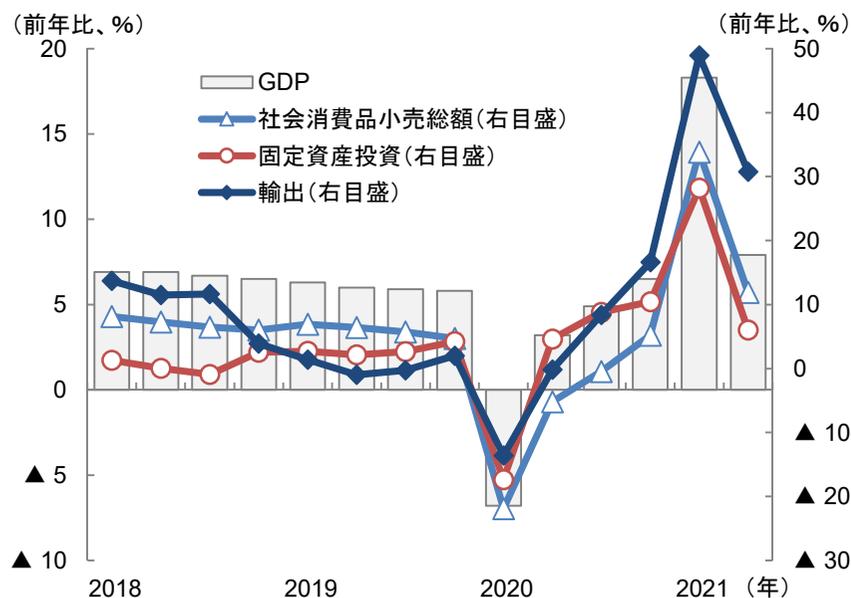
	2021年				
	1月	2月	3月	4月	5月
中間財	+ 1.1	+ 2.1	+ 3.7	+ 5.7	+ 8.3
耐久消費財	+ 1.4	+ 1.5	+ 1.4	+ 1.6	+ 1.7
食品	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 0.6	+ 1.3
非耐久消費財	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.6	+ 0.5
消費者物価	+ 1.6	+ 1.6	+ 2.0	+ 2.1	+ 2.4

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2021年4～6月期の成長率は改善基調が続く

- 4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%（前期：同+18.3%）と前年要因のはく落により低下も、前期比では、+1.3%（前期：+0.6%）と改善
 - 輸出は、通信・電子に一服感も、世界的な景気回復を背景に、家電等の耐久財が堅調に推移し、高水準を維持
 - 投資はバブル抑制策により不動産投資は減速も、通信・医療機器等ハイテク分野を中心とした製造業がけん引
 - 雇用環境の改善を背景に、小売は回復基調が続くも、通信機器等のコロナ特需のはく落によりテンポは鈍化
- 製造業投資や個人消費は底堅い推移を見込むも、輸出のピークアウトにより、成長ペースは徐々に鈍化する見通し

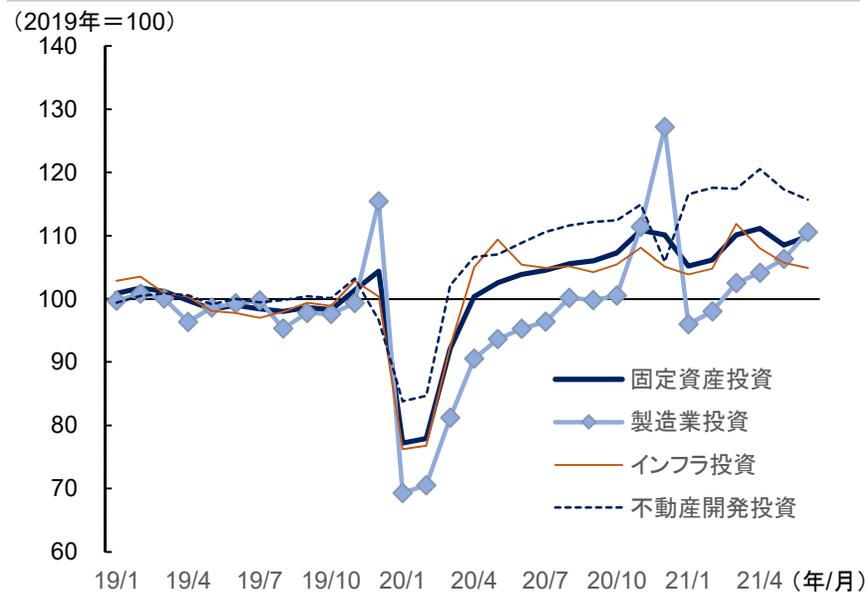
実質GDP・主要指標



（注）固定資産投資はPPI（建築材料）で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化、輸出は名目ドル建て

（出所）中国国家统计局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

固定資産投資（業種別内訳）



（注）みずほりサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

（出所）中国国家统计局、CEIC dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

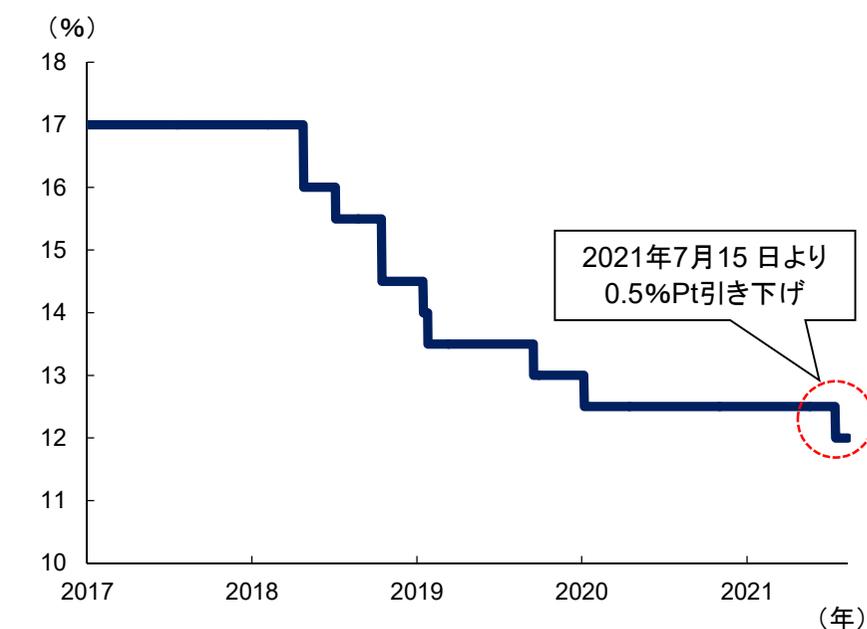
FOMC後に元安進む。預金準備率引き下げで企業の資金繰り支援

- 人民元対米ドルレートは、6月の米FOMC後に元安が進むも、下旬以降やや元高に戻り1ドル=6.47元前後で推移
 - 米中金利差による元高圧力は残存するも、金利差が縮小傾向にあるほか、中国経済の回復基調に一服感がみられることから、その圧力は徐々に緩和するものとみられる
- 人民銀行は7/9、預金準備率を7/15より0.5%Pt引き下げると発表。資金繰りに苦しむ小規模零細企業支援を強化
 - 引き下げによる流動性放出額は約1兆円で、一部資金は期限到来を迎えるMLFの返済に充当
 - 人民銀行は「金融政策の方向性に変化はない」と説明。金融政策の安定性を維持し、「ばらまき」はしない姿勢を強調

人民元対米ドルレート・米中金利差



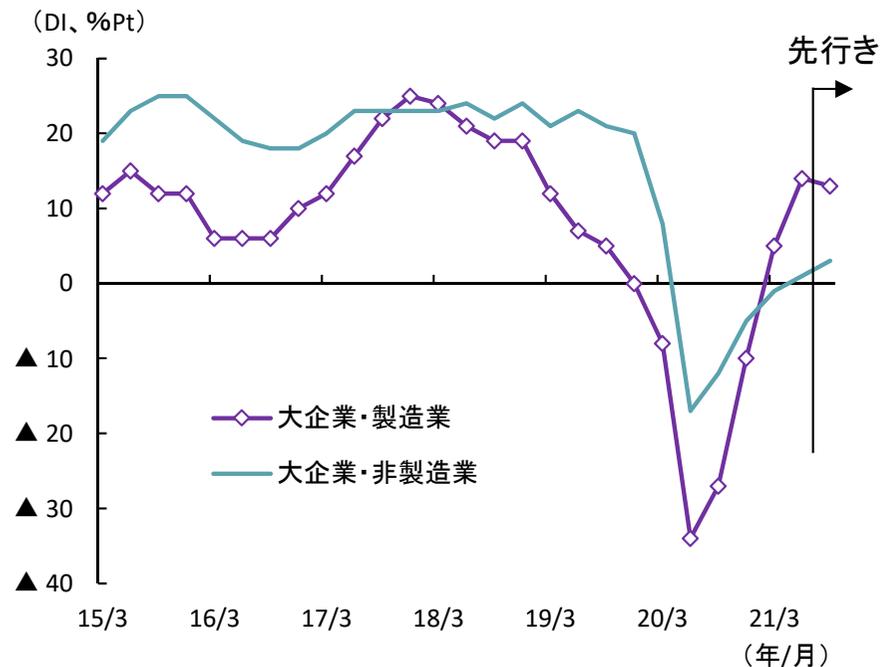
預金準備率(大型商業銀行、基準比率)



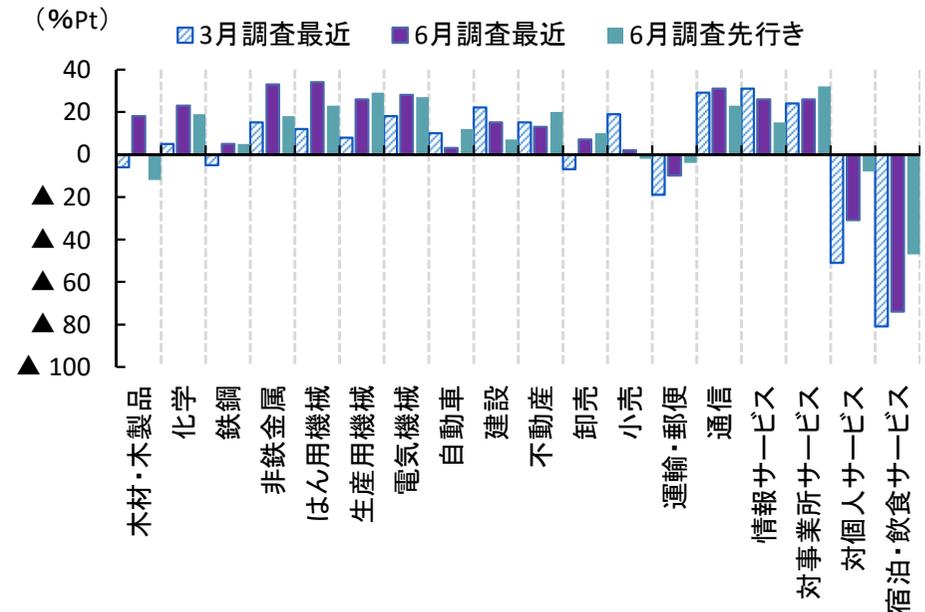
日本：短観は製造業が大幅改善。非製造業はプラス転化も改善は小幅

- 製造業の業況は大幅に改善。非製造業は5四半期ぶりにプラス転化も改善は小幅
 - 製造業は半導体不足を背景に自動車が悪化したものの、非鉄金属や化学などの素材業種や生産用機械、電気機械等が改善。非製造業はワクチン接種の進展や5月下旬以降のモビリティ増加等を受けて対個人サービスや宿泊・飲食などが改善した一方、小売が大幅マイナスとなり全体を下押し
- 先行きは、製造業は高水準で推移。非製造業はワクチンへの期待から対人サービスが大幅改善も水準は低位で推移

業況判断DI(大企業・製造業、非製造業)の推移



業況判断DIの比較(業種別)

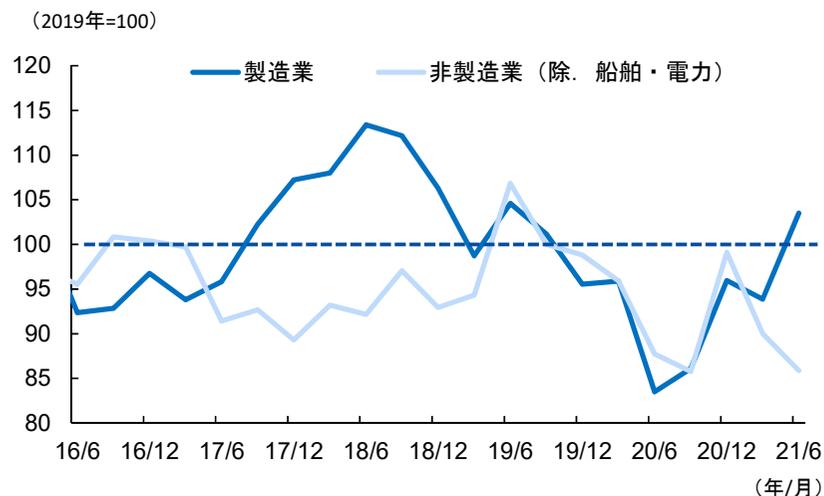


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資は製造業中心に回復

- 足元の機械設備投資は、製造業と非製造業で回復度合いに差
 - 5月の機械受注・民需(除. 船舶・電力)は前月比+7.8%(4月:同0.6%)とプラス
 - 4・5月の水準をコロナ禍前と比較すると、製造業は2019年対比103%とコロナ前を上回っている一方、非製造業は86%と低水準。運輸郵便業などを中心に非製造業の投資姿勢は慎重
- コロナ禍前より大きく上振れている業種は、半導体需要の恩恵を受けたごく一部。全体としては更新投資の再開が押し上げの主因と評価

機械受注・民需(四半期平均)



(注) 21年6月期は、4,5月の値
 (出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ前(2019年)との業種別水準比較

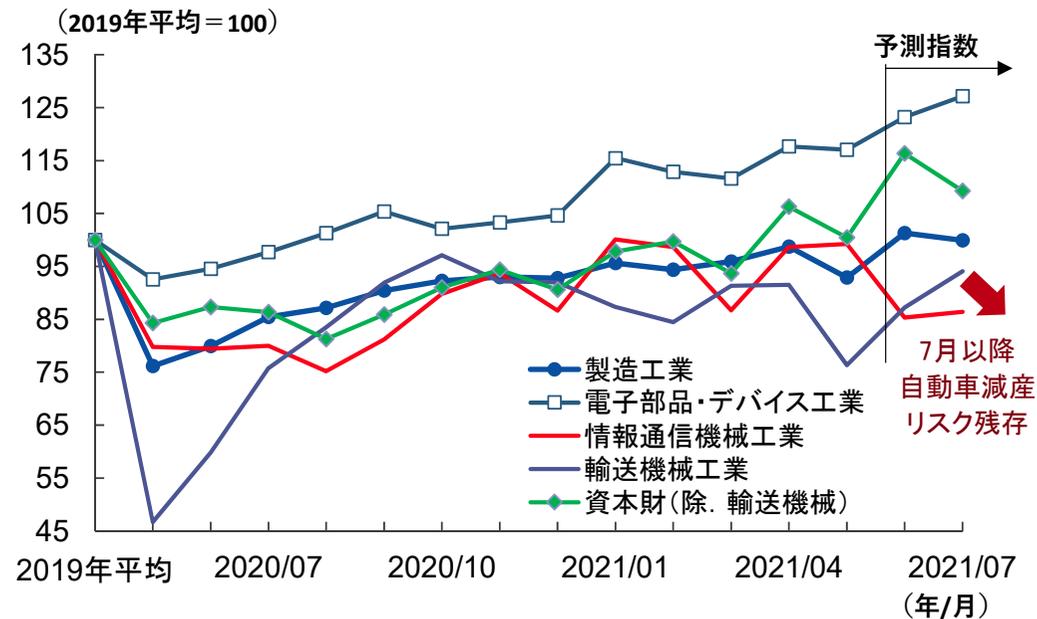
ウェイト(%)	製造業	非製造業
コロナ禍前から上振れ(10%以上)	11 電気機械、業務用機械、 非鉄金属、 石油石炭製品	NA
10%未満	30 はん用生産用機械、 その他製造業	通信業、建設業、 農林漁業
コロナ禍前から下振れ	59 自動車、鉄鋼、化学、 食品、造船、 情報通信機械	運輸郵便、卸・小売、 不動産、情報サービス、 電力、リース

(注) ウェイトは2019~20年を基準に算出
 (出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車減産が生産下押し。ノーマル化にはなお時間を要する

- 5月の鉱工業生産指数は、前月比▲5.9%(4月:同+2.9%)と3カ月ぶりのマイナス
 - 米国を中心とした設備・住宅投資の需要や国内外の堅調なオンライン関連需要により、資本財・情報関連財は前月比マイナスも高水準を維持。
 - 一方、半導体不足による自動車(同▲19.4%)の減産が下押し
- 先行きは資本財・情報関連財の回復基調が継続。一方で自動車は半導体不足が長期化、挽回生産は限定的

コロナ禍前対比の主な業種・財別の生産実績・予測指数

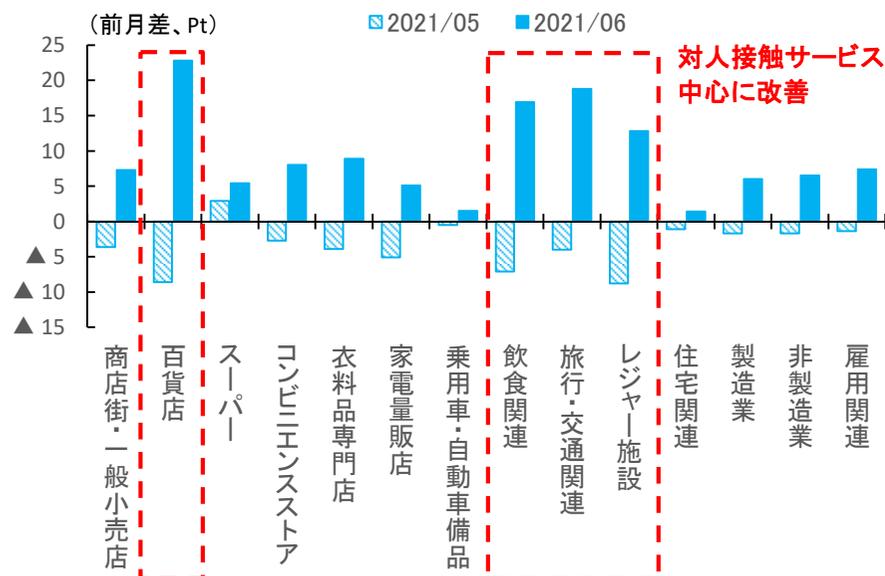


(注) 実績は鉱工業生産指数、計画は製造工業生産予測指数
 (出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

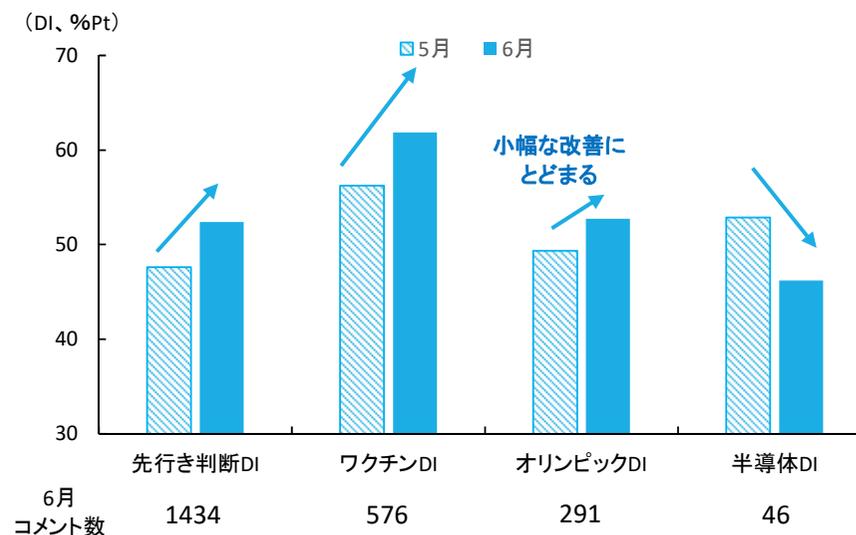
6月の景況感は、緊急事態宣言解除で大幅に改善

- 緊急事態宣言解除により、景況感是对人接触サービス中心に大幅プラス
 - 6月の現状判断DI(方向性)は前月差+9.5Ptと3カ月連続で改善
 - ただし、水準判断DI(6月:35.2)はコロナ禍前(19年平均:42.9)対比で低水準
 - なお、車載向け半導体不足や資材価格上昇を受けて乗用車販売店や住宅関連は小幅プラスにとどまる
- 先行き判断は引き続きワクチン期待が下支え。一方、オリンピック期待は限定的
 - 7月の景況感は、4回目の緊急事態宣言発令やワクチン供給不安定化により下振れる見込み

現状水準判断DI(業種別)



先行き判断: ワクチン・オリンピック・半導体DI



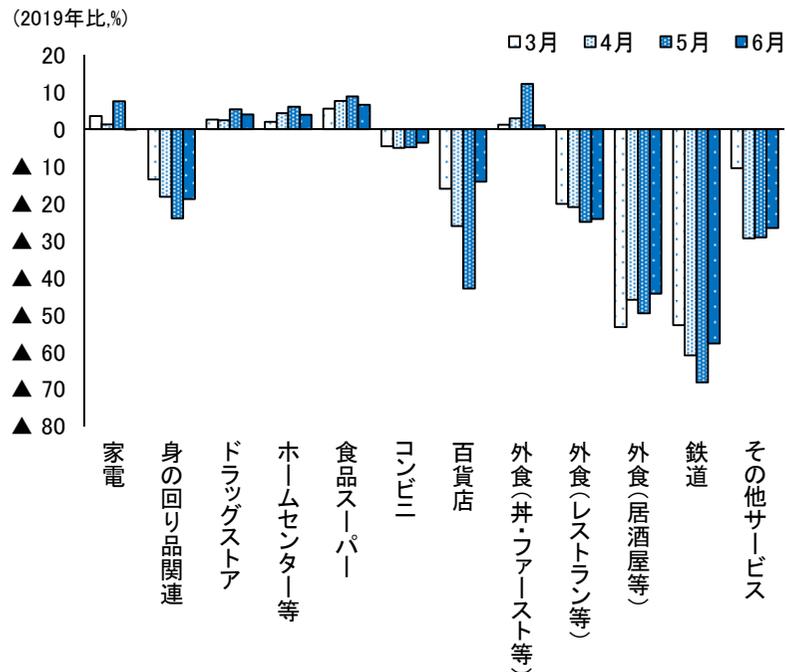
(注) 1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 2. 対人接触サービスは飲食関連・旅行交通関連の平均
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 各DIは、それぞれの単語を含むコメントの景気判断を集計して作成
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月のサービス業売上は改善したが、先行きは緊急事態宣言で再び悪化へ

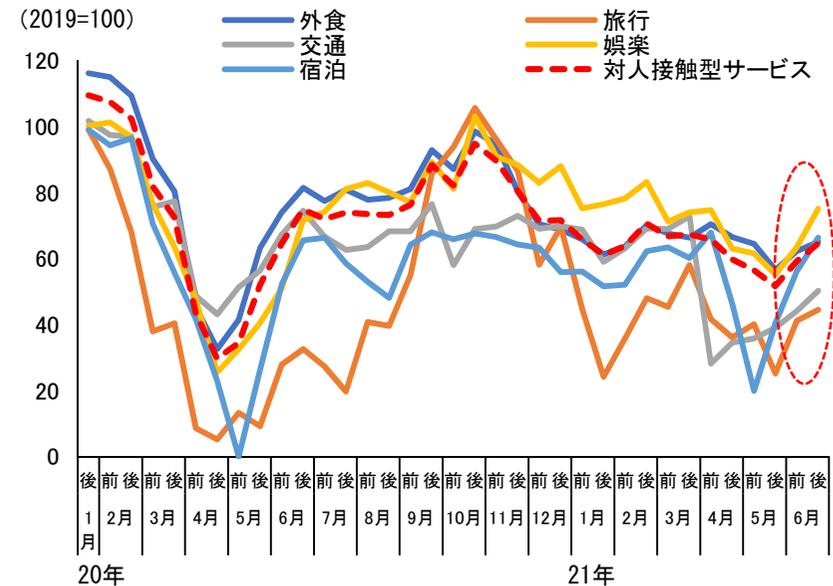
- 6月の各社売上は、サービス業を中心にコロナ前比マイナス幅が縮小
 - 前回の緊急事態宣言解除(6/20)に伴い、外食(居酒屋等)、鉄道がやや持ち直し。財では百貨店が大幅改善
- 高頻度データからみた対人サービス消費も6月後半にかけ回復
 - 4~6月期全体では前期比▲9.6%と、7月見通し対比でオンライン
 - 一方、先行きは4度目の緊急事態宣言発令により対人サービス消費は再び悪化する見込み。7~9月期全体では、4~6月期(コロナ前対比6割程度の低水準)からほぼ横ばいで推移すると予想

コロナ前(2019年)対比の各社売上比較



(出所)各社月次IR情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月後半の対人接触型サービス消費



(注)参考系列。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京で4度目の緊急事態宣言が発令

■ 政府は東京に4度目の緊急事態宣言を発令決定

- 今回は飲食店の酒類提供停止と時短要請(～20時)が中心。オリンピックは首都圏会場が無観客開催に
- 今後、インド型変異株の拡大次第では、埼玉、千葉、神奈川、大阪にも追加発令される可能性も。一方、早いタイミングで発令されたことと、ワクチン普及により、予定通り8月22日には緊急事態宣言を解除できる見込み
- その他地域では、大阪でもインド型変異株の状況次第で追加発令の可能性
- 個人消費が低迷し、7～9月期のGDPは前期比+0.5%と弱い伸びを予想。2021年度GDPを▲0.3%下押し

緊急事態宣言の内容

		第1次	第2次	第3次	第4次(当初)
期間		2020/4/7～5/25 (7週間)	2021/1/8～3/21 (10週間)	2021/4/25～ (沖縄除き6/20解除)	2021/7/12～ (8/22解除予定)
対象地域		全国	11都府県 栃木 埼玉 千葉 東京 神奈川 岐阜 愛知 京都 大阪 兵庫 福岡	10都道府県 北海道 東京 愛知 京都 大阪 兵庫 岡山 広島 福岡 沖縄	2都府県 東京 沖縄
内容	学校	休校要請	—	—	—
	商業施設 娯楽施設	休業要請	時短働きかけ	休業要請	時短要請 (～20時)
	飲食店	時短要請(～20時)	時短要請(～20時)	酒類提供する店は 休業要請	酒類提供する店は 休業要請
		酒類提供は19時まで	酒類提供は19時まで	酒類提供しない店は 時短要請 (～20時)	酒類提供しない店は 時短要請 (～20時)
大規模イベント	開催自粛	5,000人以下 定員50%未満	原則無観客	5,000人以下 定員50%未満	

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀：7月会合で気候変動対応オペの骨子発表、付利金利はゼロ%

- 7月金融政策決定会合では金融政策の現状維持を決定。気候変動対応オペの骨子発表
 - 気候変動オペは原則2030年まで実施、マクロ加算残高への2倍加算や付利金利ゼロ%の対象に
 - 成長基盤強化支援オペではエネルギー関連企業も対象となっていたため、新たな枠組みとして創設。間接金融による資金調達が中心の日本において融資判断を金融機関が負う形とし、すぐに取り組みを開始できる格好に
- 展望レポートでは、コロナの影響から2021年度の成長率が前回見通し対比下方修正される一方、22年度は上方修正。エネルギー価格の上振れなどから2021年度の物価が上方修正。物価見通しは、下振れリスクが大きいとの評価

気候変動対応オペの概要

- 年内を目途に開始、原則として2030年度まで実施
- 気候変動対応に資するための取り組みについて一定の開示を行っている金融機関が対象
- 日本の気候変動対応に資する投融資がバックファイナンスの対象
- 円貨貸付
- 貸付利率はゼロ%
- 貸出期間は原則1年。ただし、借り換えを利用することで実質的に長期貸出が可能
- マクロ加算残高への「2倍加算」を適用
- 付利金利ゼロ%(カテゴリーIII)の対象

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀展望レポート(2021年7月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.5~+4.0 (+3.8) ↓	+0.3~+0.6 (+0.6) ↑
4月時点の見通し	+3.6~+4.4 (+4.0)	0.0~+0.2 (+0.1)
2022年度	+2.6~+2.9 (+2.7) ↑	+0.8~+1.0 (+0.9)
4月時点の見通し	+2.1~+2.5 (+2.4)	+0.5~+0.9 (+0.8)
2023年度	+1.2~+1.4 (+1.3)	+0.9~+1.1 (+1.0)
4月時点の見通し	+1.2~+1.5 (+1.3)	+0.7~+1.0 (+1.0)

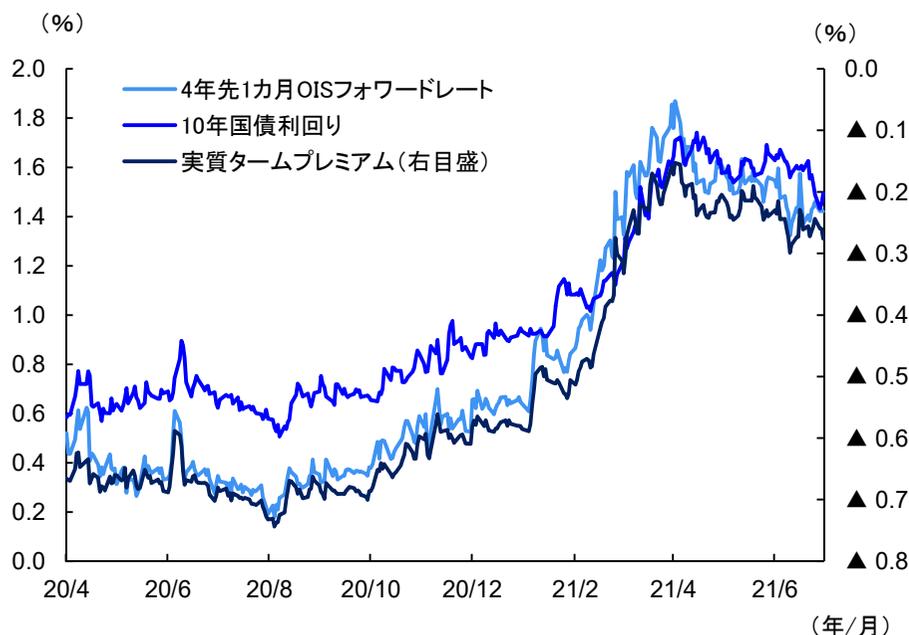
(注) 政策委員の大勢見通し。対前年度比、%、()内は政策委員見通しの中央値
矢印はみずほリサーチ&テクノロジーズによる

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券市場：米10年国債利回りは1.3～1.5%程度での推移を予想

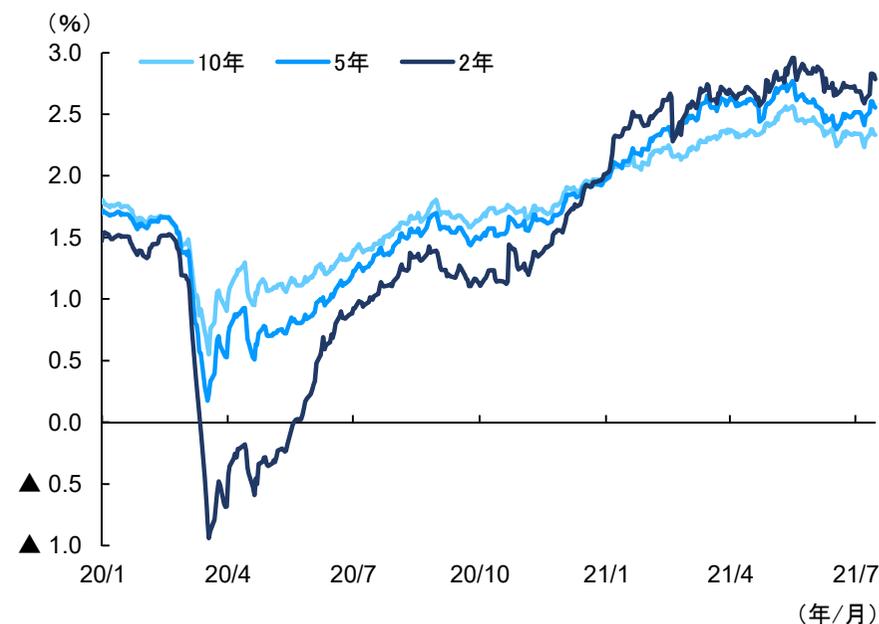
- 米10年国債利回りは足元、感染拡大や景況感悪化への懸念、パウエル議長のハト派的な発言等を背景に1.3%割れ
 - 6月末までの金利低下はタームプレミアムの低下が主因。7月入り後、タームプレミアムと相関の高い4年先1カ月OISフォワードレートが低下していることから、引き続きタームプレミアムの低下が金利を下押ししていると推察
- 米10年国債利回りは、1.3～1.5%程度での推移を予想
 - 感染拡大や景況感悪化懸念により足元金利は上昇しづらい状況だが、期待インフレ率が高水準を維持するなか、8・9月にテーパリング予告も意識されるため、先行き金利は緩やかに上昇すると予想

タームプレミアムとOISフォワードレート



(注) データは2021年6月末まで。タームプレミアムはFRBのDKWモデルによる推計値。
タームプレミアムとは、投資家が期間が長い債券を保有する場合に求める上乗せ金利であり、DKWモデルにおいて10年国債利回りの構成要素の1つ
(出所) FRB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

期待インフレ率

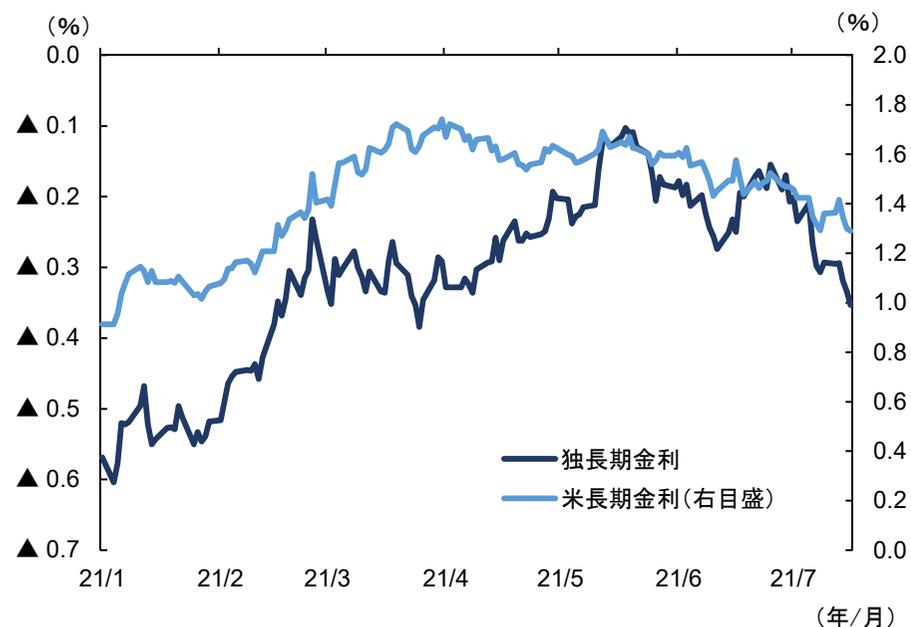


(注) 期待インフレ率はブレイク・イーブン・インフレ率
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州債券市場:独10年国債利回りは▲0.35~▲0.15%程度での推移を予想

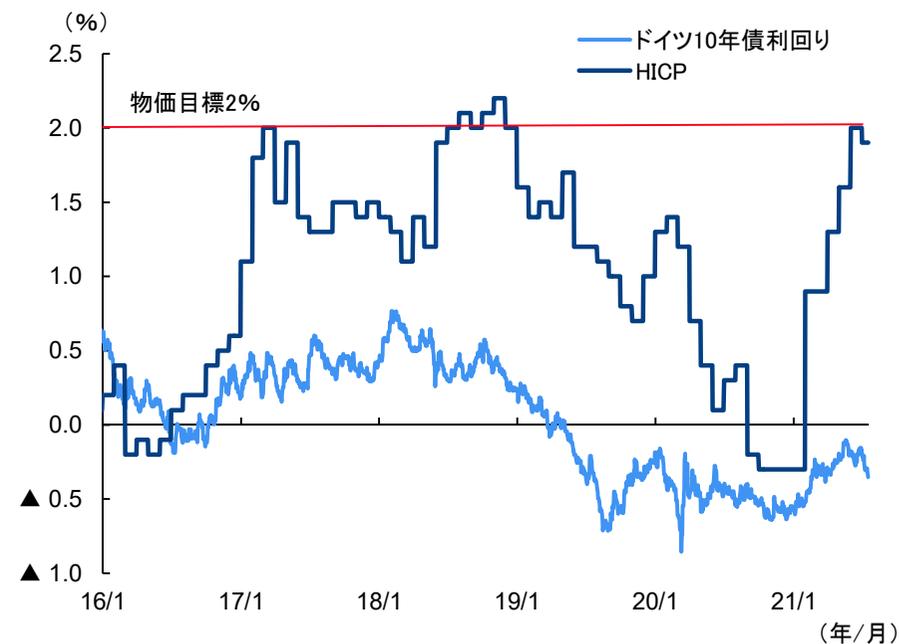
- 独10年国債利回りは米金利が低下するなか、世界的な感染拡大による景気回復ペース鈍化懸念やECB高官のハト派的な発言等を背景に、約3カ月ぶりに▲0.3%台まで低下
- 先行き、独10年国債利回りは▲0.35~▲0.15%程度での推移を予想
 - ECBは金融政策見直しの結果を公表(7/8)。物価目標を「中期にわたり2%」に変更し、インフレ率の一時的な2%上振れを容認。しかしECBの6月時点の見通しによると、見通し期間の2023年まで継続して2%を上回ることはなく、金融緩和の長期化が示唆される。したがって独10年国債利回りは低水準での推移を予想

米独長期金利の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

独長期金利とユーロ圏物価の推移

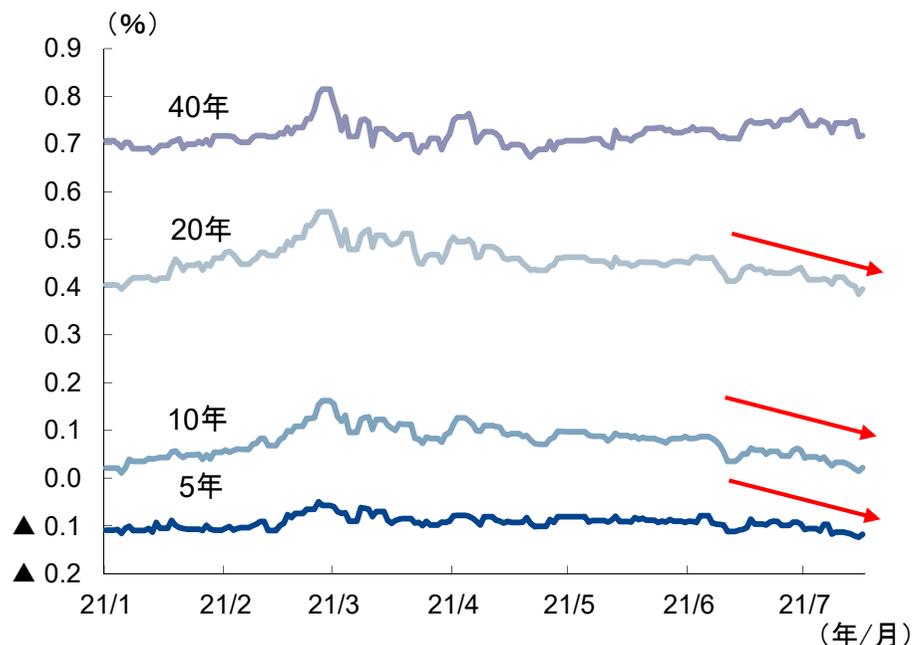


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは横ばい圏での推移を予想

- 米長期金利の低下や4度目となる緊急事態宣言の発令などから、日本の10年国債利回りは0.0%前半まで低下
 - 毎月公表されていた国債買入れ計画について、2021年7月以降は四半期毎の公表に変更。7～9月期の国債買入れ予定額は前期から減額も、市場への影響は限定的
- 米長期金利の低下は一服するとみられ、日本の10年国債利回りは横ばい圏での推移を予想
 - 9月FOMCにおいてFRBよりテーパリングに関するアナウンスがなされると予想しているが、7月FOMCでアナウンスされれば、米金利上昇を通じて日本の10年国債利回りの上昇要因になる可能性

国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国債買入れ計画(2021年7～9月期)

	4～6月買入れ額	7～9月買入れ 予定額	変化幅
	(億円)	(億円)	(億円)
1年以下	1,500	1,500	0
1年超3年以下	19,000	18,000	▲ 1,000
3年超5年以下	18,000	18,000	0
5年超10年以下	18,000	17,000	▲ 1,000
10年超25年以下	2,000	1,500	▲ 500
25年超	500	500	0
物価連動債	600	600	0

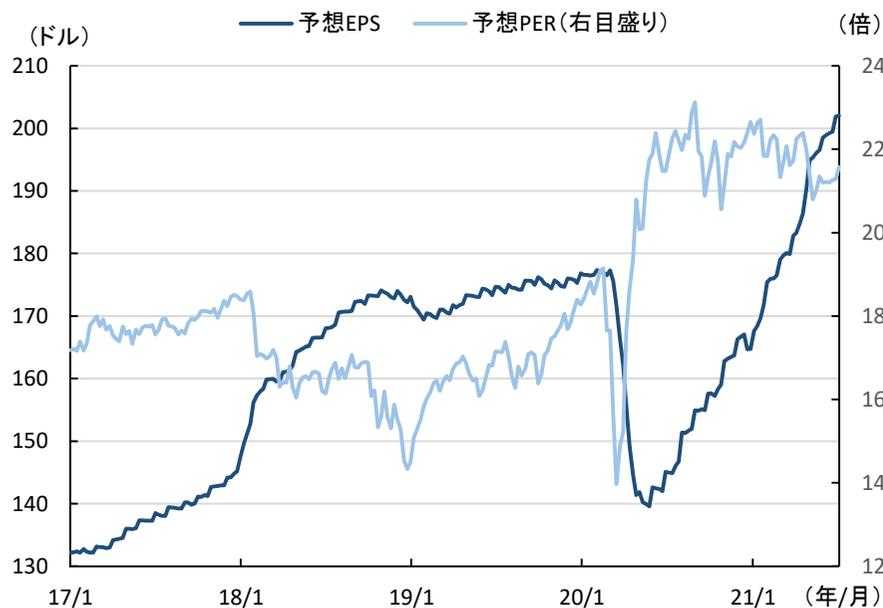
(注) 1カ月当たりの買入れ額

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：企業業績の拡大から底堅い推移を予想

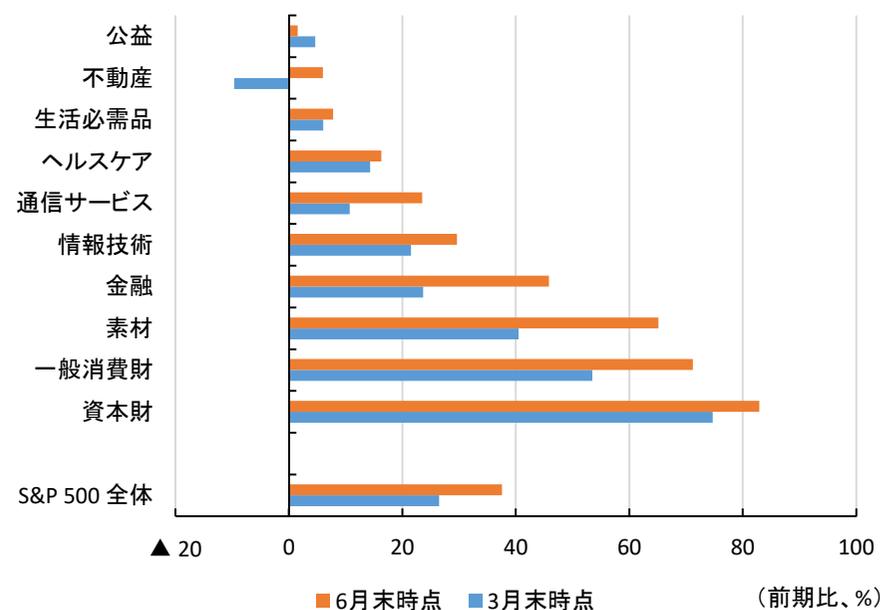
- 米国株は、金融緩和早期縮小懸念が後退したことから上昇し、最高値を更新
 - 景気減速懸念で一時軟調に推移するも、パウエルFRB議長の発言などで早期金融緩和縮小への警戒感が後退。情報技術・通信サービスセクターなどを中心に上昇。3指数揃って最高値を更新
- 足元で景気減速懸念が高まっているものの、予想EPSは経済活動正常化への期待から拡大傾向は変わらず。結果として、最高値を更新する状況であっても予想PERは21倍台にとどまる
- 第2四半期決算発表が本格化するにつれ、アナリスト業績予想に対する信頼感が高まり、底堅い推移を予想

S&P500指数の予想EPS・予想PER



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2021年度米国株セクター別予想EPS成長率

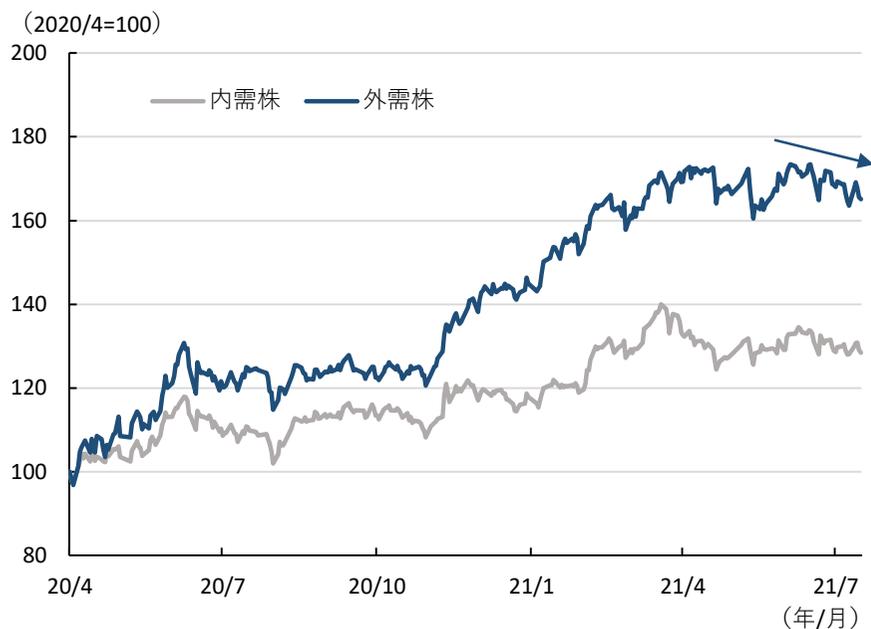


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内株式市場：新型コロナ感染再拡大が重石も、先行きは緩やかに上昇

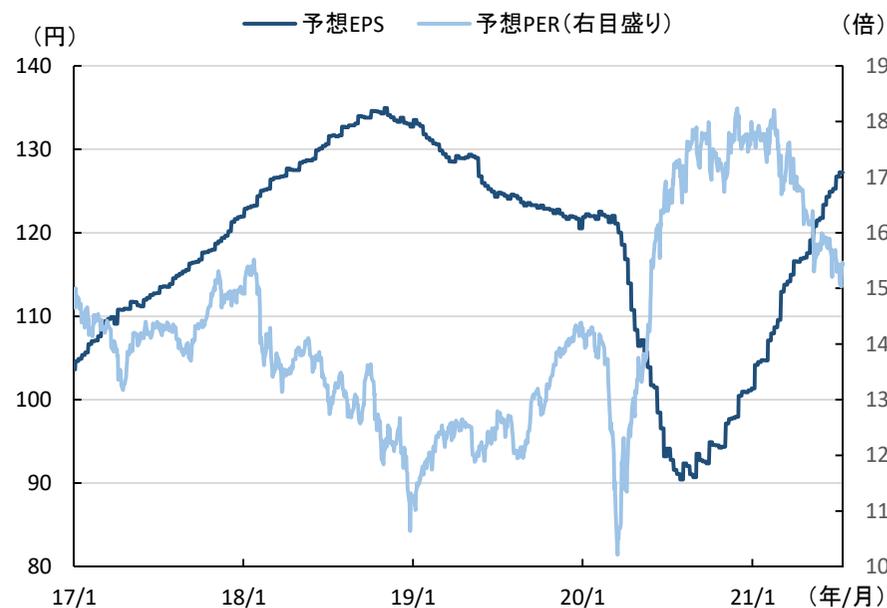
- 日経平均株価は国内のコロナウイルス感染再拡大や緊急事態宣言発出を受けて、軟調に推移
 - これまで相場をけん引してきた外需株も足元やや足踏み状態
- 予想EPSはコロナ危機前(2019年末)の水準まで概ね回復するなど、企業業績は底堅く推移
 - 一方、予想PERは新型コロナ感染再拡大等を受けて、15.4倍と低下
- 目先は国内での新型コロナ感染再拡大が株価の重石となるものの、年後半にかけて実体経済の回復による企業業績の拡大から緩やかに上昇する見込み

内需株・外需株の推移



(注) 内需株は日経内需株50、外需株は日経外需株50インデックス
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXの予想ESP・予想PER

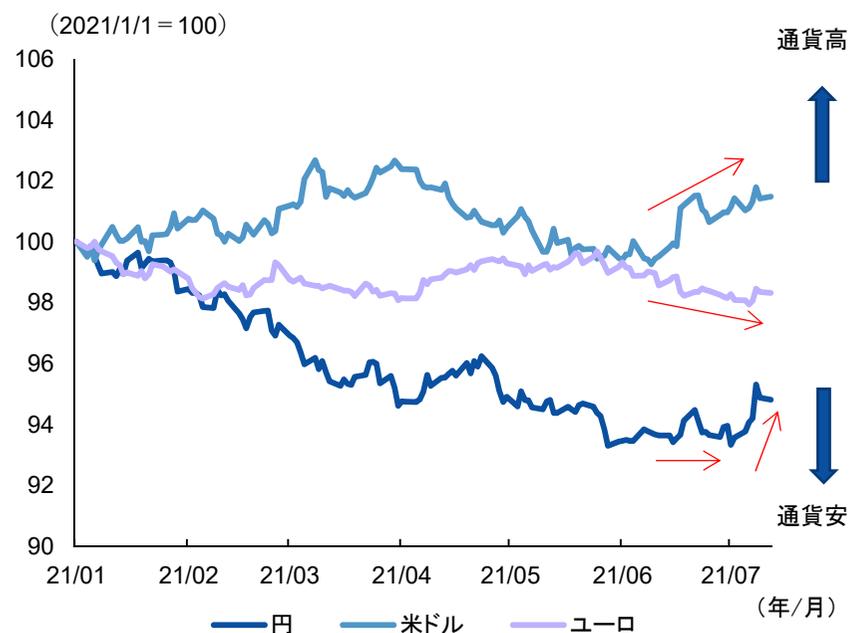


(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：先行きのドル円相場は緩やかなドル高を予想

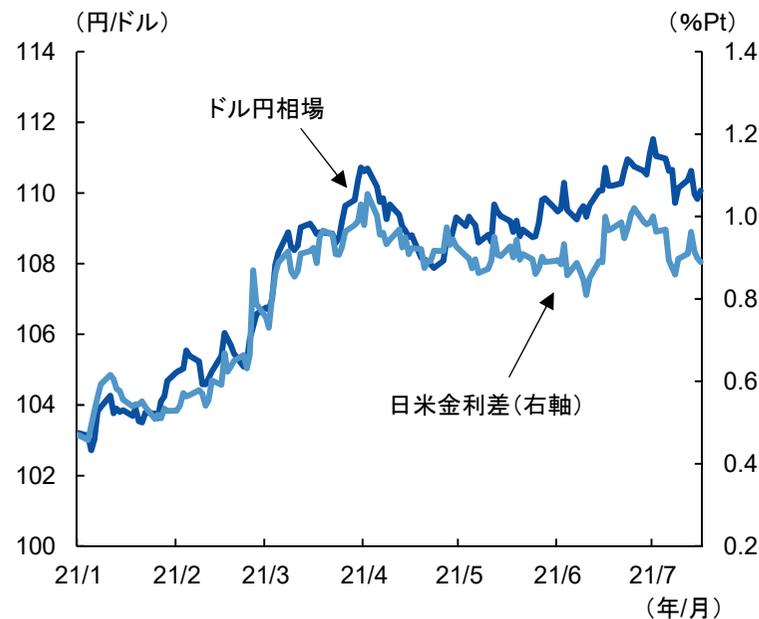
- タカ派化したFOMCを背景に6月中旬以降ドル高。7月以降も、景気回復ペース鈍化への懸念からドル高基調継続
 - 名目実効為替レートをみると、ドルは、FOMCのタカ派姿勢に加え、世界的なデルタ株感染拡大による景気回復ペース鈍化への懸念からドル高進展
 - 円は、6月は横ばいで推移。7月以降は主要通貨対比で円高が進展
- 先行きは、米国の景気回復による米金利上昇を背景に、ドル円相場は緩やかなドル高を予想。ただし、足元では感染拡大による景気回復ペース鈍化への懸念が残り、主要通貨対比ドル高・円高になる可能性には注意

名目実効為替レート



(注) 名目実効為替レートは、BIS Broadベース
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円相場と日米金利差

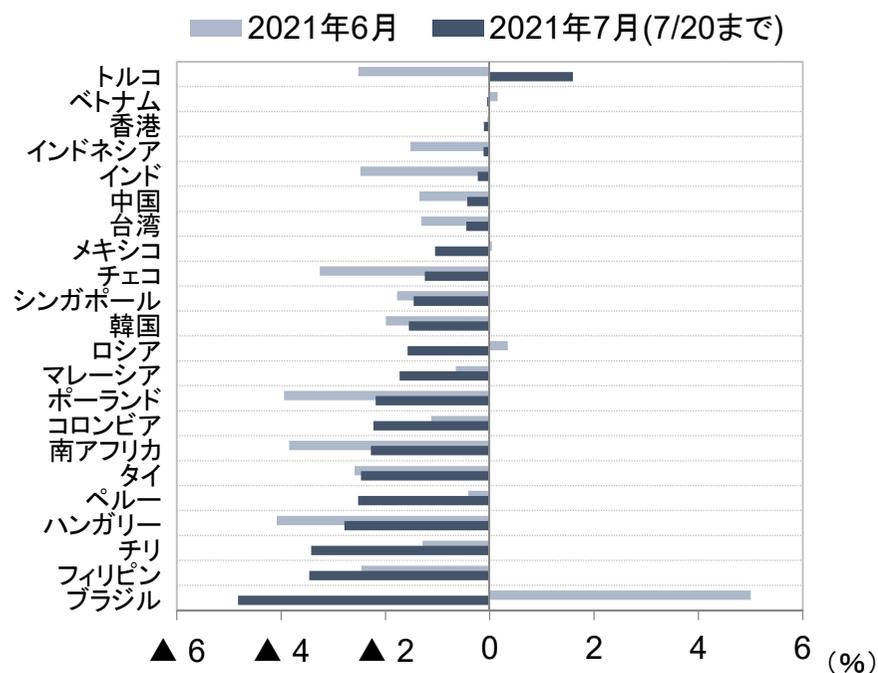


(注) 日米金利差 = 米5年債利回り - 日5年債利回り
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国金融市場：新型コロナの感染再拡大を背景に総じて軟調

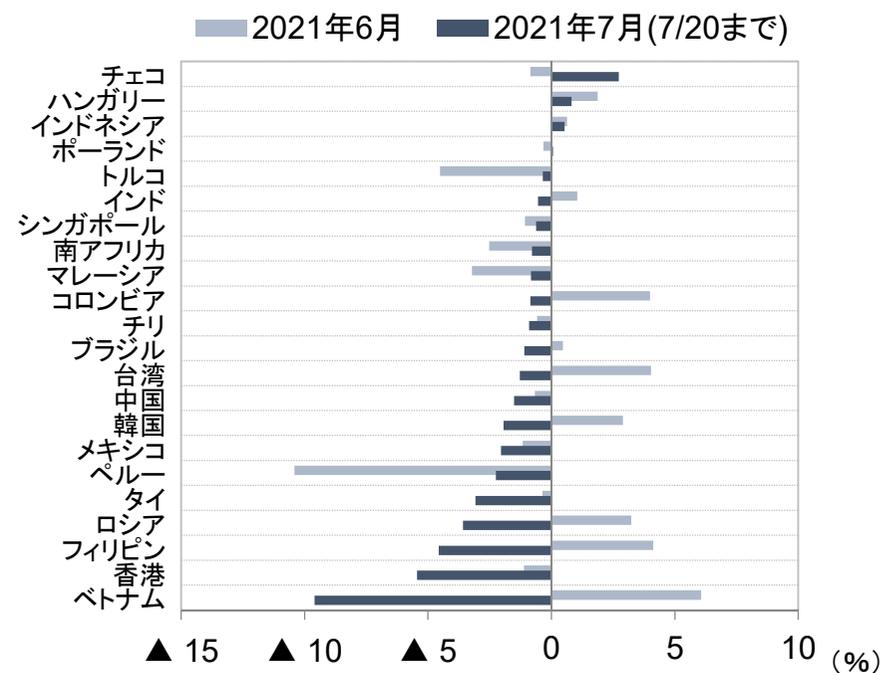
- 感染再拡大を受けアジア通貨が下落
 - 新型コロナの新規感染者が急増したタイのほか、マレーシア、フィリピン、韓国などで通貨安が進行。行動規制が強化されたインドネシアでも通貨ルピア(対ドルレート)で底這い推移が続いており、ベトナムでは株価が急落
- 南ア、ブラジルでは政治要因、チリでは銅相場の上昇一服が通貨安要因に
 - 南アでは前大統領の収監に反対するデモによる治安悪化、ブラジルでは大統領の汚職疑惑が通貨の売り材料
 - 一方、中銀が引き締めスタンスのトルコでは足元で通貨安が一服したが、水準は引き続き歴史的な安値水準

新興国通貨の対ドル騰落率



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国株の騰落率



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

予測値一覧

		2021/7/20	7-9	10-12	1-3
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.01	0.00~0.10	0.05~0.15	0.05~0.15
	日経平均株価 (円)	27,388	28,500~29,500	29,500~30,500	30,000~31,000
米国	FFレート (末値、%)	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25
	長期国債 (10年、%)	1.22	1.40~1.60	1.60~1.80	1.60~1.80
	ダウ平均株価 (ドル)	34,512	34,100~35,100	34,500~35,500	34,500~35,500
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50
	長期国債 (独、10年、%)	▲ 0.41	▲0.35~▲0.15	▲0.30~▲0.10	▲0.30~▲0.10
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	109.85	109~111	110~112	110~112
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.178	1.17~1.19	1.16~1.18	1.15~1.17

(注)1. 為替レートの実績値はNY終値

2. 7-9・10-12・1-3月期の政策金利の予測値は期間における末値、その他は期間における平均値が当該レンジに収まるとの見方を示したものの

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-1

日本経済予測総括表(5月20日時点)

		2020 (見通し)	2021	2022	2021 1~3	4~6	7~9	10~12	2022 1~3	4~6	7~9	10~12	2023 1~3
実質GDP	前期比、%	▲4.6	2.7	4.0	▲1.3	▲0.7	1.1	1.3	1.4	1.7	0.4	0.0	0.1
	前期比年率、%	—	—	—	▲5.1	▲2.8	4.3	5.2	5.6	6.9	1.6	0.0	0.3
内需	前期比、%	▲4.0	1.8	4.2	▲1.1	▲0.6	1.0	1.2	1.3	2.0	0.4	▲0.0	0.0
民需	前期比、%	▲6.5	2.1	5.3	▲0.9	▲0.9	1.2	1.5	1.7	2.7	0.4	▲0.1	▲0.0
個人消費	前期比、%	▲6.0	2.2	6.3	▲1.4	▲1.3	1.6	1.2	2.2	3.9	0.0	▲0.4	▲0.2
住宅投資	前期比、%	▲7.1	▲0.4	4.0	1.1	▲0.5	0.2	0.6	1.0	1.8	0.7	0.7	0.7
設備投資	前期比、%	▲6.9	3.4	3.6	▲1.4	0.5	1.5	1.7	1.2	0.8	0.7	0.4	0.4
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
公需	前期比、%	3.2	1.0	1.0	▲1.6	0.2	0.4	0.4	0.4	▲0.0	0.4	0.3	0.2
政府消費	前期比、%	3.1	0.7	1.2	▲1.8	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
公共投資	前期比、%	4.0	2.1	0.4	▲1.1	0.8	1.0	1.0	0.3	▲1.4	0.8	0.6	0.3
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.6)	(0.9)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(0.0)
輸出	前期比、%	▲10.4	11.4	5.3	2.3	▲1.4	2.8	2.0	2.6	0.5	1.0	0.8	0.6
輸入	前期比、%	▲6.8	5.6	6.4	4.0	▲0.8	2.3	1.6	2.2	2.1	1.0	0.4	0.4
名目GDP	前期比、%	▲4.0	2.1	4.2	▲1.6	▲2.2	2.7	1.4	1.5	▲0.2	2.2	0.3	0.6
GDPデフレーター	前年比、%	0.7	▲0.6	0.2	▲0.2	▲2.0	▲0.6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.1	0.2	0.7
内需デフレーター	前年比、%	▲0.2	1.1	0.4	▲0.5	1.2	0.9	1.3	1.0	0.4	0.4	0.3	0.4

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-2

米国経済予測総括表(5月20日時点)

		2019	2020	2021	2022	2020				2021				2022			
		暦年		(見通し)		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	2.2	▲ 3.5	6.0	4.0	▲ 5.0	▲ 3.1	33.4	4.3	6.4	7.9	5.8	3.2	3.7	3.9	3.2	2.4
個人消費	前期比年率、%	2.4	▲ 3.9	7.6	3.7	▲ 6.9	▲ 3.3	41.0	2.3	10.7	9.5	6.2	3.2	3.1	3.1	2.0	2.0
住宅投資	前期比年率、%	▲ 1.7	6.1	14.6	3.7	19.0	▲ 3.6	63.0	36.6	10.8	6.7	5.2	4.3	3.1	2.9	2.8	2.9
設備投資	前期比年率、%	2.9	▲ 4.0	7.0	3.6	▲ 6.7	▲ 2.7	22.9	13.1	9.9	3.8	5.1	4.1	3.1	2.8	3.4	3.3
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.0	▲ 0.6	0.3	0.2	▲ 1.3	▲ 3.5	6.6	1.4	▲ 2.6	0.9	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
政府支出	前期比年率、%	2.3	1.1	1.6	5.2	1.3	2.5	▲ 4.8	▲ 0.8	6.3	2.6	1.4	0.8	7.5	8.5	8.0	5.0
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.6	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5
輸出	前期比年率、%	▲ 0.1	▲ 1.3	6.4	8.7	▲ 9.5	▲ 6.4	59.6	22.3	▲ 1.1	10.5	11.3	7.9	8.6	8.8	8.6	5.0
輸入	前期比年率、%	1.1	▲ 9	14.4	8.9	▲ 15	▲ 5.4	93.1	29.8	5.7	12.9	11.9	7.1	8.9	8.6	7.7	7.1
失業率	%	3.7	8.1	5.5	4.1	3.8	13.1	8.8	6.8	6.2	6.0	5.2	4.8	4.5	4.2	4.0	3.9
個人消費支出デフレーター	前年比、%	1.5	1.2	2.4	1.7	1.7	0.6	1.2	1.2	1.8	2.9	2.5	2.6	1.9	1.8	1.7	1.7
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.7	1.4	2.1	2.0	1.8	1.0	1.4	1.4	1.5	2.5	2.1	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-1

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査), 新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月), 雇用統計(6月) 製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月), 30年利付国債入札	6	米 非製造業ISM指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月), 国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ベネチア (9・10日)
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月), 3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 C P I (6月), 30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 パウエルFRB議長議会証言(金融サービス委員会) P P I (6月), ベージュブック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月), 小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19	内閣府月例経済報告(7月)	19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月), 景気先行指数(6月) E C B 政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月), 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月), 5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 G D P (4~6月期速報) 米7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴP M I 指数(7月), 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります。(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月), 消費動向調査(7月)	2	米 製造業ISM指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部), 10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業ISM指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報), 家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I (7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12		12	米 P P I (7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), G D P (4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 FOMC議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 独 ifo景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P (4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴP M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります。(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	9月	10月	11月
日本	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月)	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)
	7 家計調査(7月)	5 労働力調査(8月)	5 家計調査(9月)
	8 景気動向指数(7月速報)	8 消費動向調査(9月)	8 景気動向指数(9月速報)
	8 GDP(4~6月期2次速報)	5 消費者物価(9月都区部)	9 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 景気ウォッチャー調査(8月)	7 景気動向指数(8月速報)	10 マネーストック(10月速報)
	9 国際収支(7月速報)	8 家計調査(8月)	15 設備稼働率(9月)
	9 マネーストック(8月速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	GDP(7~9月期1次速報)
	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	13 国際収支(8月速報)	17 貿易統計(10月)
	14 設備稼働率(7月)	13 マネーストック(9月速報)	機械受注統計(9月)
	15 第3次産業活動指数(7月)	14 機械受注統計(8月)	19 消費者物価(10月全国)
	16 貿易統計(8月)	14 設備稼働率(8月)	26 消費者物価(11月都区部)
	17 資金循環統計(4~6月期速報)	20 貿易統計(9月)	29 商業動態統計(10月速報)
	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	22 消費者物価(9月全国)	30 鉱工業生産(10月速報)
	24 日銀総裁定例記者会見	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	労働力調査(10月)
	24 消費者物価(8月全国)	日銀総裁定例記者会見	
	30 鉱工業生産(8月速報)	29 商業動態統計(9月速報)	
	30 鉱工業生産(8月速報)	29 鉱工業生産(9月速報)	
		労働力調査(9月)	
		消費動向調査(10月)	
		消費者物価(10月都区部)	

(注) 予定は変更の可能性があります。
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	9月	10月	11月
米国	1 製造業ISM指数(8月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	1 製造業ISM指数(10月)
	2 貿易収支(7月)	個人所得・消費支出(8月)	3 FOMC(2・3日)
	労働生産性(4~6月期改訂)	製造業ISM指数(9月)	3 非製造業ISM指数(10月)
	3 雇用統計(8月)	5 貿易収支(8月)	4 貿易収支(9月)
	非製造業ISM指数(8月)	非製造業ISM指数(9月)	4 労働生産性(7~9月期暫定)
	7 3年国債入札	8 雇用統計(9月)	5 雇用統計(10月)
	8 ベージング地区連銀経済報告	12 3年国債入札	9 PPI(10月)
	10年国債入札	10年国債入札	10 CPI(10月)
	9 30年国債入札	13 FOMC議事録(9/21・22分)	10 CPI(10月)
	10 PPI(8月)	CPI(9月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	13 連邦財政収支(8月)	連邦財政収支(9月)	15 ニュヨーク連銀製造業況指数(11月)
	14 CPI(8月)	30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	PPI(9月)	小売売上高(10月)
	16 ニュヨーク連銀製造業況指数(9月)	14 PPI(9月)	17 住宅着工・許可件数(10月)
	17 フォード製造業況指数(9月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	18 フォード製造業況指数(11月)
	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	小売売上高(9月)	19 景気先行指数(10月)
	21 経常収支(4~6月期)	16 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)(15・16日)	22 中古住宅販売件数(10月)
	住宅着工・許可件数(8月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	22 FOMC(21・22日)	19 住宅着工・許可件数(9月)	FOMC議事録(11/2・3分)
	中古住宅販売件数(8月)	20 ベージング地区連銀経済報告	GDP(7~9月期暫定)
	23 景気先行指数(8月)	21 フォード製造業況指数(10月)	個人所得・消費支出(10月)
	24 新築住宅販売件数(8月)	中古住宅販売件数(9月)	企業収益(7~9月期暫定)
	27 耐久財受注(8月)	景気先行指数(9月)	新築住宅販売件数(10月)
	2年国債入札	26 新築住宅販売件数(9月)	耐久財受注(10月)
	5年国債入札	カナダ消費者信頼感指数(10月)	30 シカゴPMI指数(11月)
	7年国債入札	2年国債入札	
	カナダ消費者信頼感指数(9月)	27 耐久財受注(9月)	
	シカゴPMI指数(9月)	5年国債入札	
	GDP(4~6月期確定)	28 GDP(7~9月期速報)	
	企業収益(4~6月期改訂)	7年国債入札	
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)		
	シカゴPMI指数(10月)		
	個人所得・消費支出(9月)		
	雇用コスト指数(7~9月期)		
欧州	9 ECB政策理事会	28 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)
	23 英中銀金融政策委員会(22・23日)		

(注) 予定は変更の可能性があります。
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料3

内外主要経済指標

< 日本 >

		FY 2018	FY 2019	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	
実質GDP	前期比(季%)	0.3	0.0	▲0.6	▲8.2	5.0	-	-	
短観 大企業製造業	DI%ポイント	-	-	▲8	▲34	▲27	▲10	5	
短観 大企業非製造業	DI%ポイント	-	-	8	▲17	▲12	▲5	▲1	
月次指標		単位	FY 2018	FY 2019	21/02月	03月	04月	05月	06月
景気動向指数 先行CI			-	-	99.2	102.4	103.8	102.6	-
景気動向指数 一致CI			-	-	89.9	92.9	95.3	92.7	-
景気動向指数 先行DI	(%)		-	-	72.7	81.8	80.0	77.8	-
景気動向指数 一致DI	(%)		-	-	60.0	90.0	77.8	56.3	-
鉱工業生産指数	前月比(季%)	0.3	▲3.8	▲1.3	1.7	2.9	▲6.5	-	
第3次産業活動指数	前月比(季%)	1.1	-	-	-	-	-	-	
全産業活動指数	前月比(季%)	0.9	▲1.2	-	-	-	-	-	
機械受注	前月比(季%)	2.8	▲0.3	▲8.5	3.7	0.6	7.8	-	
住宅着工戸数	万戸(季、年率)	95.3	88.4	80.8	88.0	88.3	87.5	-	
百貨店・スーパー販売額	前年比(既%)	▲0.9	▲1.8	▲4.8	2.9	15.5	5.7	-	
小売業販売額	前年比(原%)	1.6	▲0.0	3.7	5.2	11.9	8.3	-	
実質家計消費支出	前年比(原%)	▲4.9	-	▲6.6	6.2	13.0	11.6	-	
完全失業率	(季%)	2.4	2.4	2.9	2.6	2.8	3.0	-	
有効求人倍率	(季、倍)	1.62	1.56	1.09	1.10	1.09	1.09	-	
所定外労働時間	前年比(原%)	▲1.7	▲2.5	▲9.7	▲1.9	12.2	27.6	-	
名目賃金	前年比(原%)	0.9	0.0	▲0.4	0.6	1.4	1.9	-	
国内企業物価指数	前年比(原%)	2.2	0.1	▲0.6	1.2	3.8	5.1	5.0	
消費者物価指数	前年比(原%)	0.8	0.6	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.1	-	
M2	前年比(原%)	2.7	2.6	9.6	9.4	9.2	7.9	5.9	
M3	前年比(原%)	2.4	2.2	8.0	7.9	7.8	6.8	5.2	
通関収支	(原、億円)	▲16,091	▲12,912	2,117	6,578	2,488	▲1,894	-	
(通関輸出)	前年比(原%)	1.9	▲6.0	▲4.5	16.1	38.0	49.6	-	
(通関輸入)	前年比(原%)	7.2	▲6.3	11.9	5.8	12.9	27.9	-	
経常収支	(原、億円)	195,918	201,409	29,427	26,493	13,218	19,797	-	

(注) 機械受注は船舶・電力除く民需、実質家計消費支出は全世界(農林漁家世帯含む)、消費者物価は全国総合除く生鮮食品である。
また、年度値は原数値より算出している。

(略号) 原:原数値、季:季節調整済、既:既存店

< 米国 >

		CY 19	CY 20	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	
実質GDP	前期比(年率(%))	0.0	▲0.0	▲5.0	▲31.4	33.4	4.3	6.4	
労働生産性	前期比(年率(%))	1.8	2.5	▲0.8	11.2	4.2	▲3.8	5.4	
月次指標		単位	CY 19	CY 20	21/02月	03月	04月	05月	06月
鉱工業生産	前月比(季%)		▲0.0	▲0.1	▲3.1	2.7	0.0	0.7	0.4
耐久財受注	前月比(季%)		0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.0	-
コア資本財受注	前月比(季%)		▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	-
製造業ISM指数	(季%)		51.2	52.5	60.8	64.7	60.7	61.2	60.6
失業率	(季%)		3.7	8.1	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9
非農業部門雇用者数	前月差(千人)		2,007	▲8,648	536	785	269	583	850
小売売上高 (除く自動車)	前月比(季%)		0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	▲0.0	0.0
消費者信頼感指数	(85年平均=100)		128.3	101.0	95.2	114.9	117.5	120.0	127.3
消費者物価	前月比(季%)		0.0	0.0	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9
生産者物価	前月比(季%)		0.0	0.0	0.7	0.9	0.6	0.8	1.0
住宅着工件数	千戸(季、年率)		1,290	1,380	1,447	1,725	1,517	1,572	-
貿易収支	(季、10億ドル)		▲576	▲677	▲71	▲75	▲69	▲71	-

(注) コア資本財受注は非国防資本財(除く航空機)受注、貿易収支は財・サービス収支。

★来月の発刊は、8月24日(火)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。